



岡三

World **B**est **S**tock

2024年9月20日



岡三証券 投資戦略部

岡三証券
OKASAN SECURITIES

岡三 World Best Stock

日々、変動する「株価」だが、長期的な視点で見た株価の本質的な“価値”は将来的な企業の業績や成長性にある。「岡三 World Best Stock」は、真に稼ぐ力を有し、サステナブル（持続可能）な成長を続けることが期待される優良株をグローバル目線で厳選したものだ。長期視点での資産形成にご活用頂きたい。

日本株式

コード	銘柄名	事業内容	ページ番号
4063	信越化学工業	塩ビとシリコンウエハの世界トップメーカー	3
4543	テルモ	心臓血管領域に強い大手医療機器メーカー	4
6367	ダイキン工業	売上高グローバルNo.1の空調機器メーカー	5
6501	日立製作所	産業用エレクトロニクスで国内最大手	6
6758	ソニーグループ	電子機器やエンタメ、金融を手掛ける多角化企業	7
6861	キーエンス	FA用センサーなど制御・計測機器大手	8
6902	デンソー	トヨタ系自動車部品の中核企業	9
NEW  6981	村田製作所	MLCCで世界シェアトップ	10
7011	三菱重工業	重厚長大産業のリーディングカンパニー	11
7203	トヨタ自動車	自動車メーカーで世界トップクラス	12
7741	HOYA	レンズなどの光学ガラスの専門メーカー	13
8035	東京エレクトロン	世界有数の半導体製造装置メーカー	14
NEW  9983	ファーストリテイリング	世界3位のアパレル製造小売	15

米国株式

ティッカー	銘柄名	事業内容	ページ番号
AAPL	アップル	ブランド力の高い世界的IT企業	16
AMAT	アプライド・マテリアルズ	半導体製造装置大手	17
GOOGL	アルファベット A	インターネット検索の世界最大手	18
ISRG	インテュイティブ・サージカル	手術支援システムのバイオニア	19
LLY	イーライリリー	糖尿病に強い米国の製薬会社	20
MSFT	マイクロソフト	世界最大のソフトウェア会社	21
NFLX	ネットフリックス	ネット動画配信サービスの世界最大手	22
NVDA	エヌビディア	画像処理用半導体GPU大手	23
PG	プロクター・アンド・ギャンブル（P&G）	世界的な日用品メーカー	24
URI	ユナイテッド・レンタルズ	世界最大の機器レンタル会社	25
V	ビザ A	電子決済ネットワークの世界大手	26
WMT	ウォルマート	世界最大の小売企業	27

香港株式

ティッカー	銘柄名	事業内容	ページ番号
1211	BYD	新エネルギー車のトップメーカー	28
2020	アンタスポーツ	中国大手のスポーツアパレルメーカー	29
9961	トリップ・ドット・コム	中国最大のオンライン旅行プラットフォーム	30

岡三 World Best Stock

信越化学工業

(銘柄コード：4063 プライム)

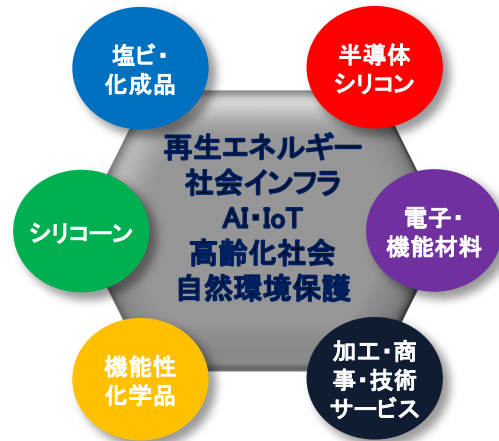
日本株式

塩ビとシリコンウエハで世界トップシェア

塩化ビニル樹脂（塩ビ）、シリコンウエハ、液晶用フォトマスク基板など世界的にシェアの高い製品群を持ち、安定した高収益体質が強み。AIやIoT、電気自動車、社会インフラ、再生エネルギーなど、幅広い分野に高次元で対応する。生活環境基盤材料事業では、世界最大の塩ビ樹脂メーカーである米シンテック社を子会社に持ち、国内、欧州でも事業を展開する。

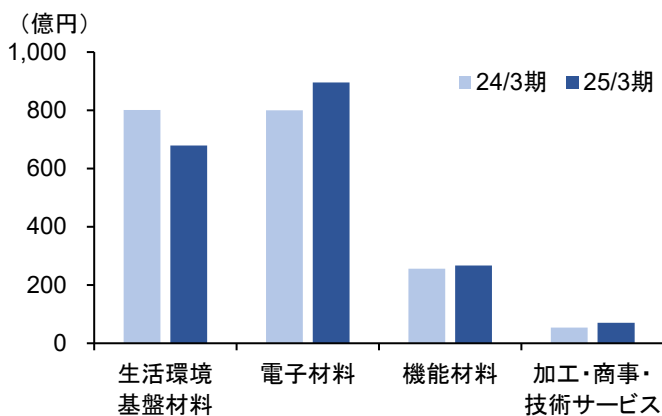
電子材料事業では300mmウエハを中心とした半導体シリコンで世界トップシェアを誇るほか、フォトレジスト、希土類磁石などでも有力。また、シリコンウエハは長期契約価格による販売で安定的な収益構造を確立している。

6つの個性が相互につながる強固な事業構成



出所：会社資料 作成：岡三証券

セグメント別営業利益（1Q）



出所：会社資料 作成：岡三証券

電子材料の業績改善が続く

2024年4月に、半導体素材の供給網強化に向けて56年ぶりの国内新工場設立を発表。戦略物資として各国が半導体産業の集積を進める中、世界で約2割のシェアを誇るフォトレジストをはじめ原版材料などを生産する。また、今秋には米国で塩ビの新工場が立ち上がる予定。

25/3期1Q決算は、売上高・営業利益共に前年同期比で横ばいとなった。米国では塩ビの需要が堅調で、値上げが浸透している。市場が注目する電子材料セグメントも、AI向けを中心に300mmウエハの出荷が回復基調にあるほか、フォトレジストなどの出荷も順調に推移しており、業績成長への期待は続く。

業績の推移

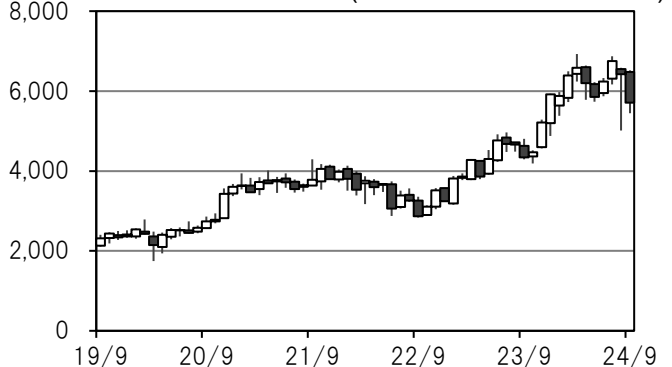
単位:百万円

決算期	売上高	伸び率	営業利益	伸び率
2022.3	2,074,428	38.6%	676,322	72.4%
2023.3	2,808,824	35.4%	998,202	47.6%
2024.3	2,414,937	-14.0%	701,038	-29.8%
2025.3予	2,500,000	3.5%	735,000	4.8%

※ 業績予想：東洋経済 9月13日現在 作成：岡三証券
 ※ 業績は連結ベース

株価の推移

(円) (月足、2024年9月13日まで)



作成：岡三証券

テルモ

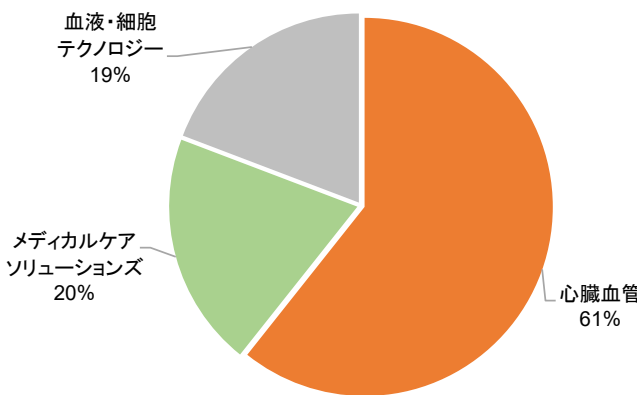
(銘柄コード：4543 プライム)

日本株式

心臓血管領域に強い大手医療機器メーカー

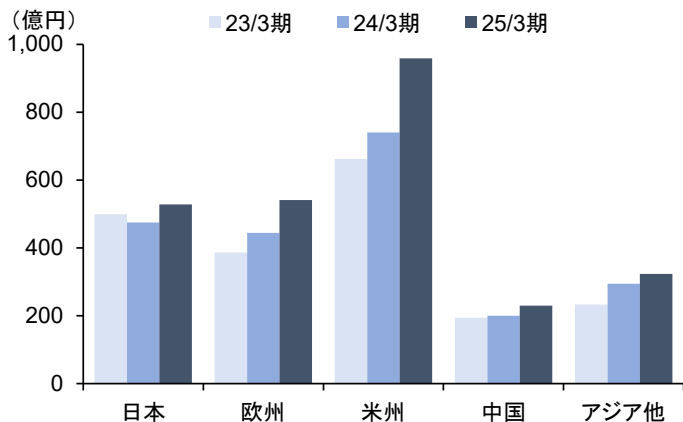
北里柴三郎博士をはじめとした医師らが発起人となり設立された医療機器大手。カテーテルシステムなど心臓・血管領域の高度医療機器に強み。3つのカンパニーで事業を展開し、160以上の国や地域で、患者と多様な医療現場、製薬企業などに50,000点を超える製品やサービスを提供する。主な製品・サービスは、「心臓血管カンパニー」がTIS（カテーテル）、ニューロバスキュラー（脳血管）、カーディオバスキュラー（人工肺等）などを手掛ける。「メディカルケアソリューションズカンパニー」はホスピタルケアソリューション、ライフケアソリューションなど、「血液・細胞テクノロジーカンパニー」は血液システムなどを提供。

セグメント別売上収益比率（25/3期1Q）



出所：会社資料 作成：岡三証券

地域別売上収益の推移（1Q）



出所：会社資料 作成：岡三証券

25/3期は過去最高益の更新を見込む

25/3期1Q決算は、前年同期比20%増収、同51%営業増益となり、四半期として過去最高業績となった。

25/3期通期について会社側は、前期比6%増収、同18%営業増益の過去最高業績を計画。特に血液・細胞テクノロジーカンパニーは、血液製剤の原料になる血しょうの採取装置「Rika」が寄与。「Rika」を導入する米国の血液センターは、足元で約100施設と順調に増加（2月時点：約30施設、5月時点：約60施設）。

8月にはスタートアップ企業に投資するコーポレートベンチャーキャピタルファンドを設立。M&Aも検討する方針としており、新技術取り込んだ成長に期待できよう。

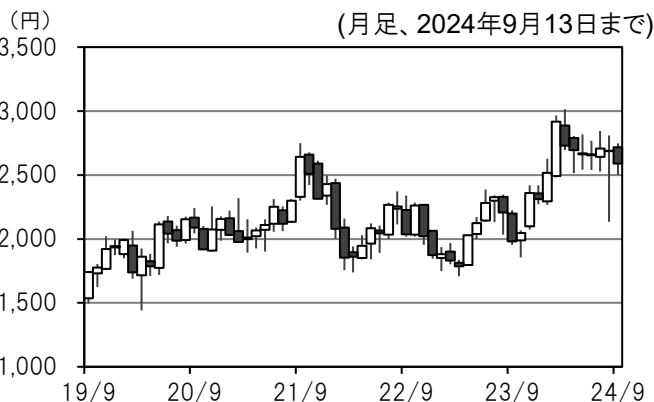
業績の推移

単位:百万円

決算期	売上収益	伸び率	営業利益	伸び率
2022.3	703,303	14.6%	115,960	17.9%
2023.3	820,209	16.6%	117,332	1.2%
2024.3	921,863	12.4%	140,096	19.4%
2025.3 予	985,000	6.8%	168,000	19.9%

※ 業績予想：東洋経済 9月13日現在 作成：岡三証券
 ※ 業績は連結ベース、国際会計基準（IFRS）

株価の推移



作成：岡三証券

岡三 World Best Stock

ダイキン工業

(銘柄コード：6367 プライム)

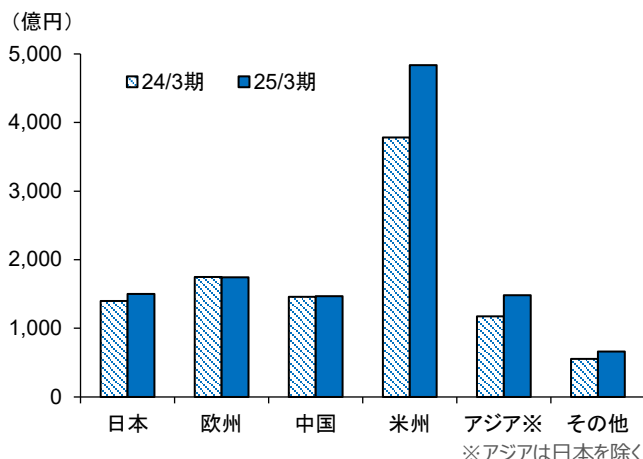
日本株式

グローバルトップの総合空調メーカー

1924年、合資会社「大阪金属工業所」として設立。当初はエンジン冷却液を流す飛行機用のチューブ製造などを手掛けたが、その後1950年代より、創業初期から開発してきた冷媒用フロン技術を生かしエアコン事業に本格参入した。

170か国以上で事業展開し、世界中に110か所以上の生産拠点をもち、業務用空調では国内4割強と高シェアを誇る。また、「うるるとさらら」シリーズを中心に家庭用でも存在感を示す。冷媒から機器開発、製造・販売、アフターサービスまで自社で一貫して行う。売上高の9割強を空調事業、うち87%を海外で稼ぐ（25/3期1Q）。

空調事業の地域別売上高（1Q）



出所：会社資料 作成：岡三証券

業績の推移

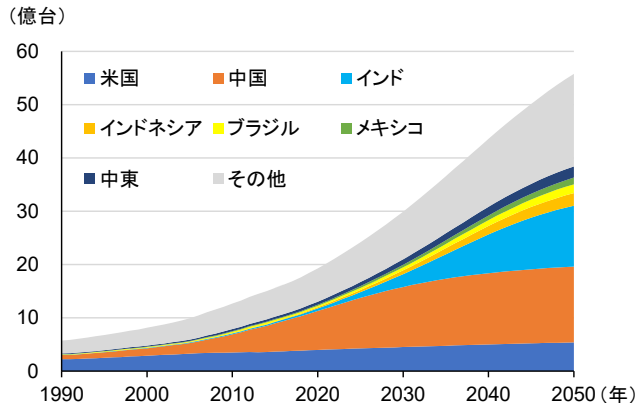
単位：百万円

決算期	売上高	伸び率	営業利益	伸び率
2022.3	3,109,106	24.7%	316,350	32.6%
2023.3	3,981,578	28.1%	377,032	19.2%
2024.3	4,395,317	10.4%	392,137	4.0%
2025.3予	4,540,000	3.3%	425,000	8.4%

※ 業績予想：東洋経済 9月13日現在 作成：岡三証券

※ 業績は連結ベース

世界の空調機の市場ストック台数の長期見通し



出所：IEA「The Future of Cooling」（2018年5月）、会社資料
作成：岡三証券 ※2016年以降は予測

世界的な空調需要は2050年までに急増へ

25/3期1Q決算は前年同期比14%増収、同2%営業減益となった。ただ、主力の空調事業は、住宅用空調需要の回復遅れや欧州ヒートポンプ暖房需要の減少が逆風となる中でも、高付加価値商品の拡販などを進めた結果、海外を中心に増収増益を確保した。

国際エネルギー機関（IEA）によれば、世界の空調需要は2050年までに急増し、冷房に起因する世界の電力需要は2015年比で3倍になると予測されている。当社はカーボンニュートラル社会の実現に向け、インバータエアコンの普及などを推進する。事業を通じた社会課題の解決と企業価値の向上が期待されよう。

株価の推移



作成：岡三証券

岡三 World Best Stock

日立製作所

(銘柄コード：6501 プライム)

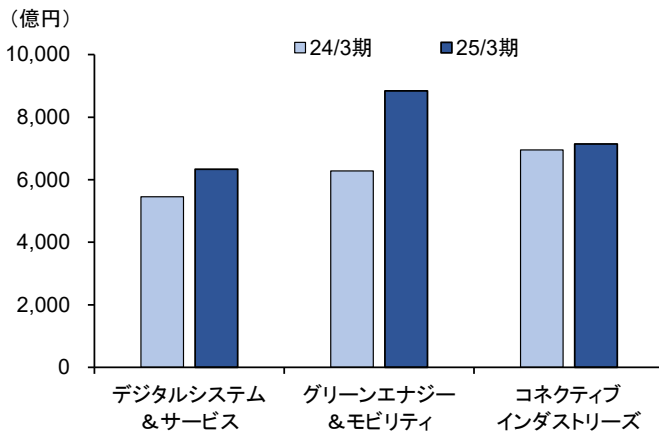
日本株式

産業用エレクトロニクスで国内最大手

社会インフラ分野に強みを持つ国内最大の産業用エレクトロニクス企業。事業の選択と集中を進めており、「デジタル」、「グリーン」、「イノベーション」を成長の柱としている。こうした中、顧客データを基に経営課題の解決や事業の成長に貢献するソリューション/サービス/テクノロジーの総称である「Lumada（ルマダ）」を軸にビジネスを展開している。

子会社の日立エナジーを通じて、再生可能エネルギーなどで需要拡大が見込まれる送配電分野にも注力する。2024年6月には、送配電機器の増産に向けて、2027年までに45億ドルを投資すると発表した。

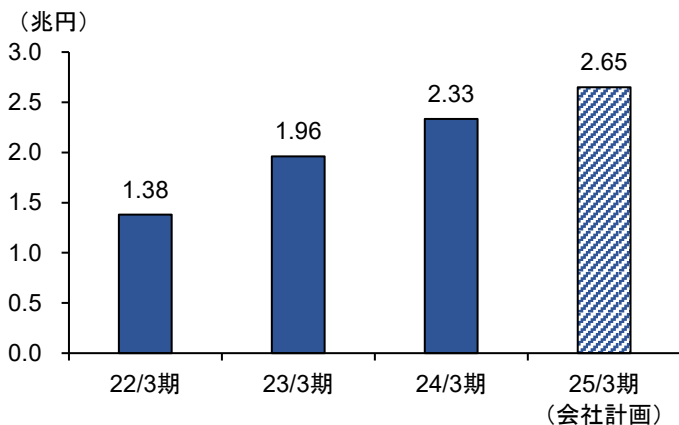
主要3セクター（※）の売上収益（1Q）



出所：会社資料 作成：岡三証券

（※）日立Astemo除く

Lumada事業（※）の売上収益の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券

会社計画は7月31日現在（※）日立Astemo除く

Lumadaを軸とした事業成長が期待できよう

25/3期1Q決算は、主要3セクター（※）の売上収益が前年同期比21%増となった。国内のエネルギー、公共分野で大口案件を獲得した。また、米マイクロソフト社などと生成AIに関する戦略的アライアンスを締結したLumada事業の売上収益は同17%増となった。

Lumadaは、家電のIT化などで人々の生活を支えてきたが、現在では、店舗での在庫コントロールや、保守・メンテナンスといったオペレーション全体で活用されるよう変化しつつある。会社側は、25/3期売上収益計画9兆円の約3割にあたる2.65兆円をLumadaで稼ぐ計画だ。デジタル分野を軸とした事業成長に対する期待が続こう。

業績の推移

単位：百万円

決算期	売上収益	伸び率	調整後営業利益	伸び率
2022.3	10,264,602	17.6%	738,236	49.1%
2023.3	10,881,150	6.0%	748,144	1.3%
2024.3	9,728,716	-10.6%	755,816	1.0%
2025.3予	9,000,000	-7.5%	830,000	9.8%

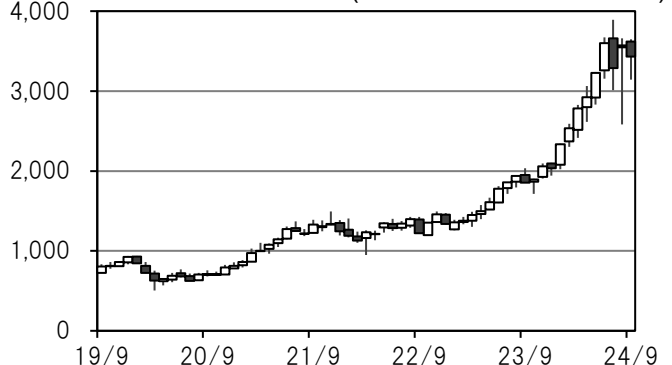
※ 業績予想：東洋経済 9月13日現在 作成：岡三証券

※ 業績は連結ベース、国際会計基準（IFRS）

※ 調整後営業利益：売上収益-売上原価ならびに販管費

株価の推移

(円) (月足、2024年9月13日まで)



作成：岡三証券

岡三 World Best Stock

ソニーグループ

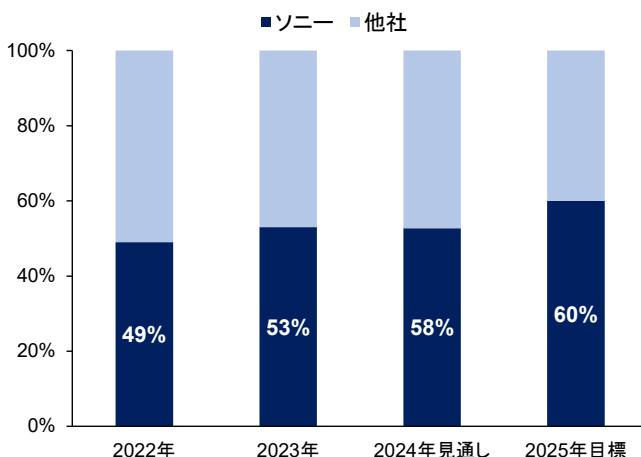
(銘柄コード：6758 プライム)

日本株式

エンタテインメント領域を核に更なる飛躍へ

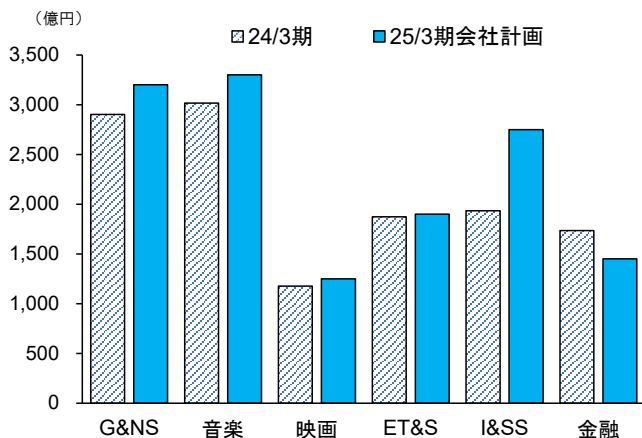
音楽や映画、ゲームなどのエンタテインメント事業のほか、テレビやオーディオなどのエレクトロニクスやスマートフォン向けのイメージセンサーなどを手掛ける。第三次中期経営計画（2018～2020年度）以降、コンテンツIPやDTCサービス（ユーザーと直接的な関係を持つサービス、PlayStation Plus等）などエンタテインメント事業の強化を掲げているほか、イメージセンサーは車両向けなどへの領域拡大に取り組んでいる。金融事業のソニーフィナンシャルグループは2025年10月にパーシャル・スピノフと上場を実施予定。ソニーブランドを継続活用を実現する一方で財務の柔軟性を高め、成長投資への道を開く。

イメージセンサー金額シェア



出所：会社資料 作成：岡三証券
指紋認証センサー除く、暦年 5月30日現在

セグメント別営業利益推移



出所：会社資料 作成：岡三証券
G&NSはゲーム関連事業、ET&Sはエンタテインメント関連事業、
I&SSはセンサー関連事業、8月7日現在

25/3期通期計画を上方修正

25/3期通期計画を上方修正。ゲームはソフトウェアやネットワークサービスの売上拡大が見込まれるほか、イメージセンサーについてはモバイル向けの大判化、高性能化進展や歩留まり改善が収益性向上に寄与へ。音楽は強固なIPとストリーミング市場成長により利益拡大が継続する見通し。また、アニメ配信サービス「Crunchyroll」の有料会員数は1,500万人を突破した（2024年7月時点）。

為替の影響については、為替予約やコスト見直しのほか、ET&Sで実施している価格改定のような価格転嫁も含めて柔軟に対応していく方針。

業績の推移

単位:百万円

決算期	売上高	伸び率	営業利益	伸び率
2022.3	9,921,513	10.3%	1,202,339	25.9%
2023.3	10,974,373	10.6%	1,302,389	8.3%
2024.3	13,020,768	18.6%	1,208,831	-7.2%
2025.3予	12,610,000	-3.2%	1,310,000	8.4%

※ 業績予想：東洋経済 9月13日現在 作成：岡三証券
※ 業績は連結ベース、国際会計基準（IFRS）
※ 売上高は売上高及び金融ビジネス収入

株価の推移



キーエンス

(銘柄コード：6861 プライム)

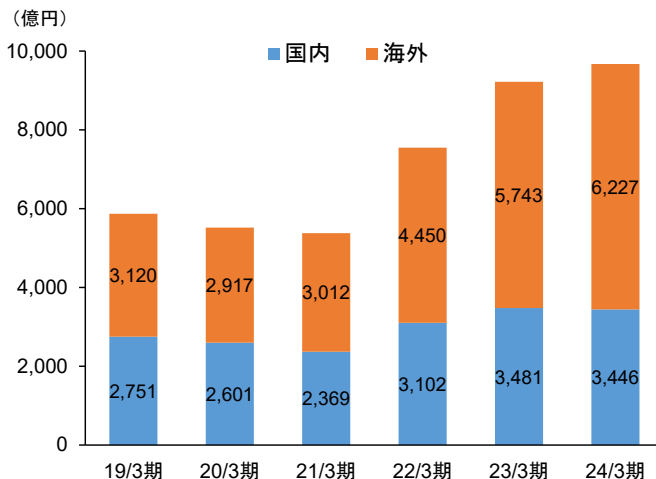
日本株式

企画開発力と顧客需要の発掘力に強み

FA（ファクトリーオートメーション）用センサーをはじめとする各種センサー、測定器、画像処理機器、制御・計測機器などの開発、製造、販売を手掛ける。生産設備は持たず、生産は外部に委託するファブレス経営で、企画開発力と顧客需要の発掘力に強みを持つ。

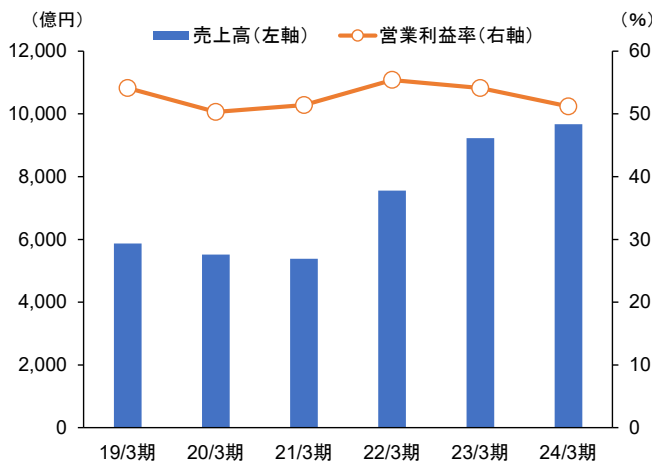
同社の製品は自動車、半導体、電子・電気機器など国内外の幅広い製造業で、生産現場の生産性・品質向上のためのキー・デバイスとして使用されている。付加価値の高い製品が多く、売上高営業利益率は15/3期以降10年連続で50%超えと、製造業としては高収益を誇る。

国内・海外売上高の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券

売上高と営業利益率の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券

1Qは2桁増収増益で堅調スタート

25/3期1Q決算は前年同期比11%増収、同11%営業増益で着地。地域別売上高では米州が同21%増と好調に推移した。中国を含むアジアも同12%増となったが、中国の設備投資は鈍い状態が続いており、中国を除くアジアが伸びた。国内は全体として設備投資に慎重な動きがみられるものの、一部では持ち直しの動きもみられている。

25/3期通期見通しは非開示だが、当社のマーケットアウト力（顧客ニーズの先取り提案、技術力など）で、競合他社が苦戦するなかで優位性を発揮しよう。通期売上高は初の1兆円も視野に。

業績の推移

単位：百万円

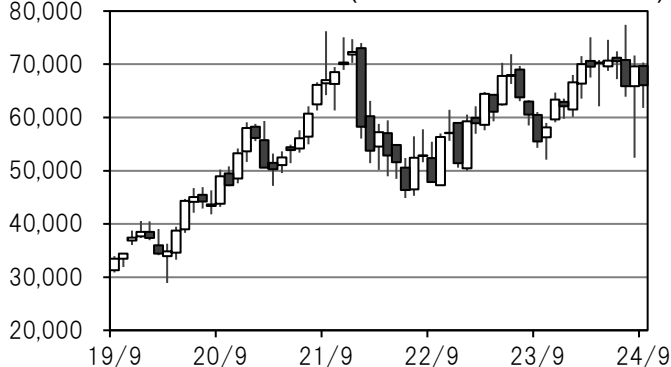
決算期	売上高	伸び率	営業利益	伸び率
2022.3	755,174	40.3%	418,045	51.1%
2023.3	922,422	22.1%	498,914	19.3%
2024.3	967,288	4.9%	495,014	-0.8%
2025.3予	1,000,000	3.4%	550,000	11.1%

※ 業績予想：東洋経済 9月13日現在 作成：岡三証券

※ 業績は連結ベース

株価の推移

(円) (月足、2024年9月13日まで)



作成：岡三証券

岡三 World Best Stock

デンソー

(銘柄コード：6902 プライム)

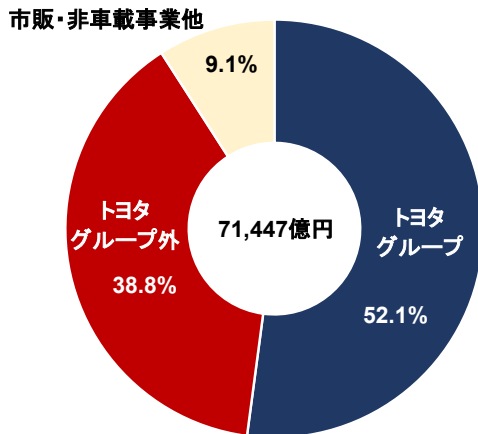
日本株式

自動車部品メーカー大手

トヨタグループの中核をなす自動車部品メーカーで、売上収益規模、技術力ともに世界有数。エアコンなどのサーマルシステム、エンジン部品などのパワートレインシステムのほか、センサーや半導体なども手掛けている。近年では、ハイブリッド車用製品などの電動化製品や先進運転支援システム（ADAS）、自動運転技術などを強化している。

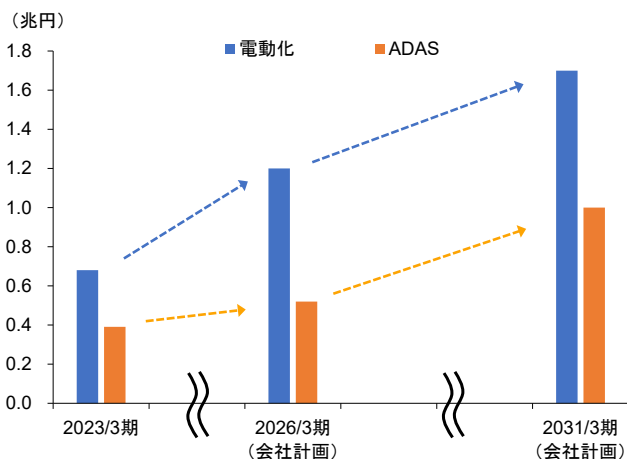
得意先別ではトヨタグループ向けが約5割を占めるが、ホンダ、ステランティス、GM、SUBARU、スズキ、マツダなど国内外の自動車メーカー各社と幅広い取引関係にある。

得意先別売上収益シェア（24/3期）



出所：会社資料 作成：岡三証券
トヨタグループ外：ホンダ、ステランティス、SUBARU、フォード、GM、スズキ、マツダ、現代・起亜、日産、いすゞ、その他

注力領域の売上高推移



出所：会社資料 作成：岡三証券
会社計画は2023年11月15日現在

電動化、ADASの競争力の強化に取り組む

25/3期会社計画は、1Qの下振れ分のみを反映して若干の下方修正。顧客の車両減産や原材料高などにより、従来計画を若干下回る見通しだが、中長期的な成長性には変化がないだろう。

成長戦略として電動化とADASの競争力強化に取り組む。電動化は、インバーターの冷却性能・電力損失の低減で優位性の確立を目指すほか、高耐圧・高精度な電源システムの開発にも取り組む。また、ADASでは、更なる機能向上を目指すほか、ドライバーや交通環境と連携した最適な運転支援システムの構築にも取り組む方針。成長領域を軸とした中長期的な成長が期待されよう。

業績の推移

単位:百万円

決算期	売上収益	伸び率	営業利益	伸び率
2022.3	5,515,512	11.7%	341,179	2.2倍
2023.3	6,401,320	16.1%	426,099	24.9%
2024.3	7,144,733	11.6%	380,599	-10.7%
2025.3予	7,330,000	2.6%	692,000	81.8%

※ 業績予想：東洋経済 9月13日現在 作成：岡三証券
※ 業績は連結ベース、国際会計基準（IFRS）

株価の推移



村田製作所

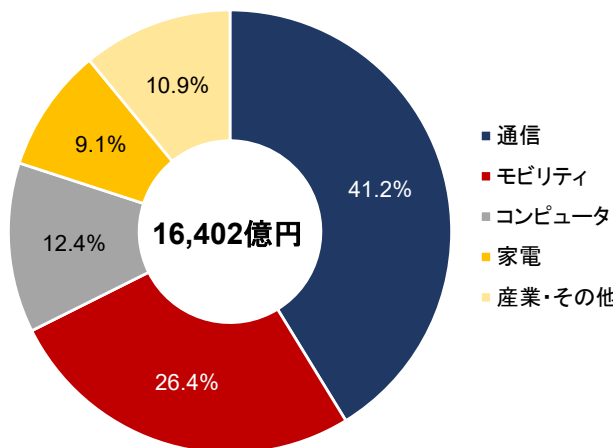
(銘柄コード：6981 プライム)

日本株式

MLCCで世界シェアトップ

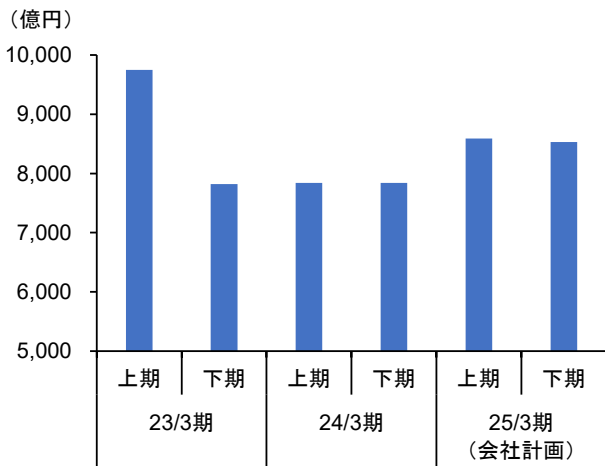
電子部品の大手企業で、通信機器、家電、産業機器、自動車といった幅広い分野向けに電子部品を提供している。主力製品の積層セラミックコンデンサ（MLCC）で4割の世界シェアを有するほか、世界シェアトップの製品を多数抱える。材料技術、前工程技術、商品設計技術、生産技術、後工程技術、分析・評価技術などの基盤技術を独自に開発・蓄積しており、材料から製品までの一貫生産体制を構築している。小型、高性能、薄型化など顧客からの要望を満たした製品づくりが特長で、海外売上高比率が90%以上と、グローバル化も進展している。

用途別売上収益（24/3期）



出所：会社資料 作成：岡三証券

生産高の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券 会社計画は4月26日現在

AI化のトレンドが追い風に

25/3期通期会社計画は、前期比39.2%営業増益を見込む。在庫調整の一巡や電子部品の需要回復に伴う操業度の改善、コスト削減、前期に計上した減損損失の剥落などにより、収益性が改善する見通し。

AIサーバー、AIスマホ・AI PCなどにより、MLCCの需要増加が期待されよう。AIサーバー向けでは、1台当たりのMLCCの数量が汎用サーバーと比較して5-10倍程度に増加するほか、大容量品のニーズも増加する傾向にあり、製品ミックスの改善も期待される。また、スマホやPCにAIが搭載され、ハードの買い替えが促進されることで、MLCCの需要も増加しそうだ。

業績の推移

単位:百万円

決算期	売上収益	伸び率	営業利益	伸び率
2022.3	1,812,521	11.2%	424,060	35.4%
2023.3	1,686,796	-	298,231	-
2024.3	1,640,158	-2.8%	215,447	-27.8%
2025.3予	1,700,000	3.6%	300,000	39.2%

※ 業績予想：東洋経済 9月13日現在 作成：岡三証券
 ※ 業績は連結ベース
 ※ 22/3期は米国会計基準、23/3期以降は国際会計基準（IFRS）、会計基準変更のため、23/3期の伸び率は記載せず

株価の推移



作成：岡三証券

岡三 World Best Stock

三菱重工業

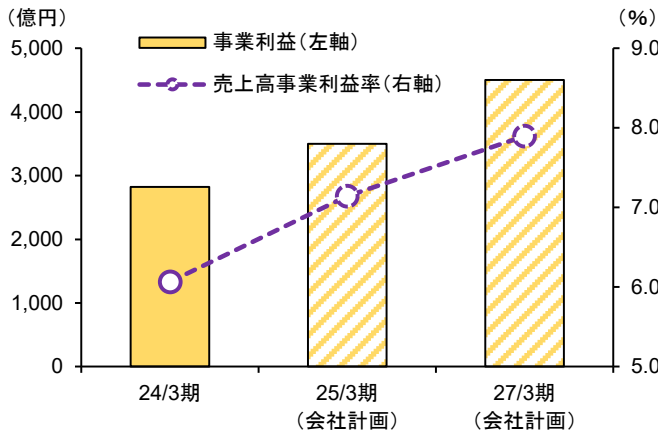
(銘柄コード：7011 プライム)

日本株式

陸、海、空、そして宇宙へ

造船から重機、航空機、鉄道車両へと事業を拡大した重厚長大産業のリーディングカンパニー。「エナジー部門」は、ガスタービンで世界首位を誇り、経済的で信頼性の高いエネルギーを世界に供給する。「プラント・インフラ部門」は、製鉄機械や工作機械を提供するほか、脱炭素に向けた環境対応にも取り組む。「物流・冷熱・ドライブシステム部門」は、世界トップクラスの技術を武器に自動車や発電機向けターボチャージャー等を展開する。「航空・防衛・宇宙部門」は、民間航空機や特殊車両、ロケットの開発を進めている。高度な設計開発力・ものづくり力・現場力の総合力が当社のコア技術である。

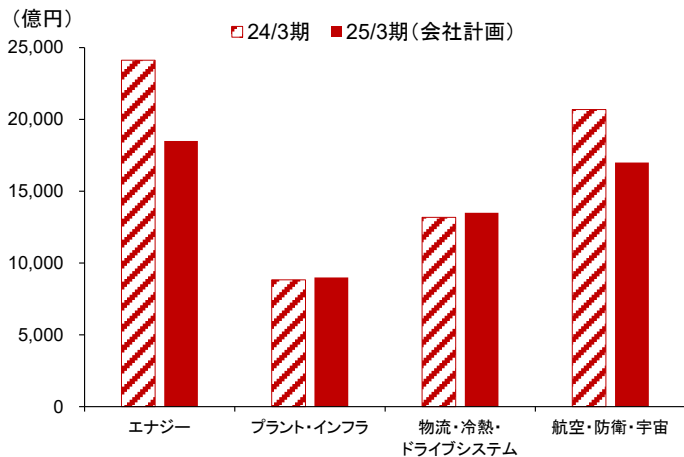
事業利益の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券

会社計画は25/3期が8月6日、27/3期が5月28日現在

セグメント別受注高の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券 会社計画は8月6日現在

※24/3期実績は、2024年4月1日のGXセグメント新設等の組織再編の影響を反映

既存インフラの脱炭素化に取り組む

25/3期セグメント別受注高は、エナジーと航空・防衛・宇宙の受注減を計画している。ただ、会社側は一定のリスクを考慮し、保守的に見積もっているようだ。

また、27/3期を最終年度とする中期経営計画では、事業成長と収益力の更なる強化の両立を目指し、27/3期までに売上高5.7兆円以上（24/3期は4.6兆円）、事業利益4,500億円以上（同2,825億円）、ROE12%以上（同11%）を目標としている。

成長領域として、既存インフラの脱炭素化に取り組む。なかでも、水素焚きガスタービンは2025年の商用化に向け、開発が進む。将来への業績寄与が期待されよう。

業績の推移

単位:百万円

決算期	売上収益	伸び率	当期利益	伸び率
2022.3	3,860,283	4.3%	113,541	2.8倍
2023.3	4,202,797	8.9%	130,451	14.9%
2024.3	4,657,147	10.8%	222,023	70.2%
2025.3予	4,900,000	5.2%	230,000	3.6%

※ 業績予想：東洋経済 9月13日現在 作成：岡三証券

※ 業績は連結ベース、国際会計基準 (IFRS)

株価の推移



トヨタ自動車

(銘柄コード：7203 プライム)

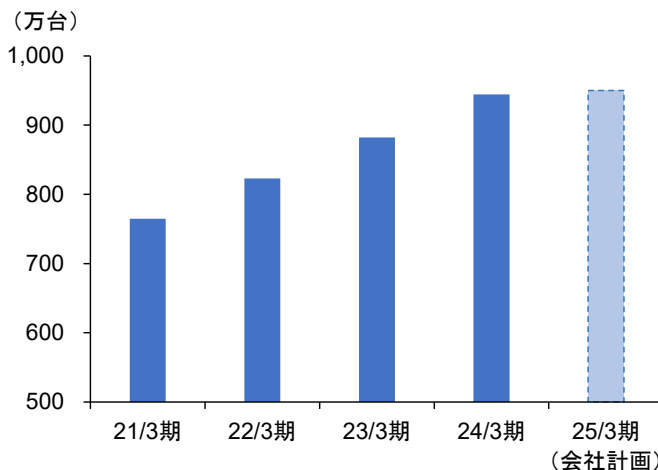
日本株式

世界トップクラスの自動車メーカー

世界トップクラスの自動車メーカー。子会社ではダイハツが軽自動車を、日野自動車が商用車を手掛けフルライン体制を敷いていたが、2023年5月に日野自動車と三菱ふそうトラック・バスの経営統合に係る基本合意書を締結。日野自動車は非連結化を予定している。

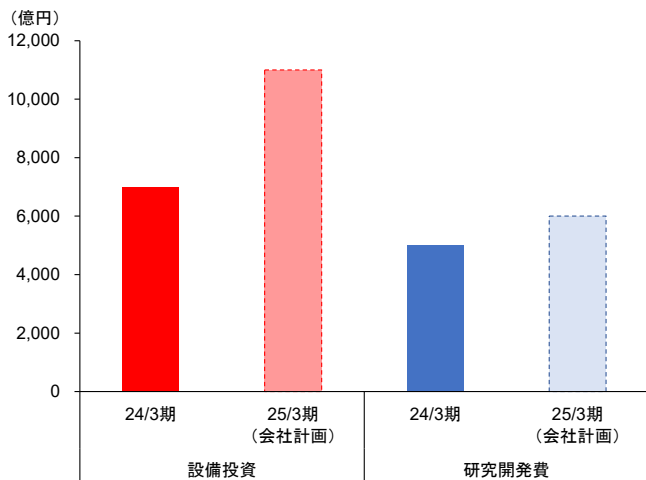
自動車メーカーからソフトウェア領域なども含む「モビリティカンパニー」への転換を掲げており、「車の知能化」を支える車載基盤ソフトの「アリーン」の開発を手掛ける。また、車両開発では、電気自動車（EV）や燃料電池車（FCV）など、多様な環境車を用意する「マルチパスウェイ（全方位戦略）」を推進する。

連結販売台数の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券 会社計画は8月1日現在

成長領域の設備投資と研究開発費の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券 会社計画は5月8日現在

25/3期は意志ある踊り場に

25/3期は前期比20%の営業減益を見込む。トヨタグループでは、前期にダイハツや豊田自動織機で認証不正が相次いだことから、足場固めに取り組み、生産台数は前期比で横ばいに留まる見通し。また、EVやAIなどの成長領域への投資を強化することから、設備投資額と研究開発費は過去最高となるほか、利益を取引先にも還元する方針。

独BMWとFCVの開発で全面提携した。EV市場全体は減速しているが、当社はハイブリッド車に強みを有しており、FCVでも評価が高まれば、環境車技術での優位性につながる。

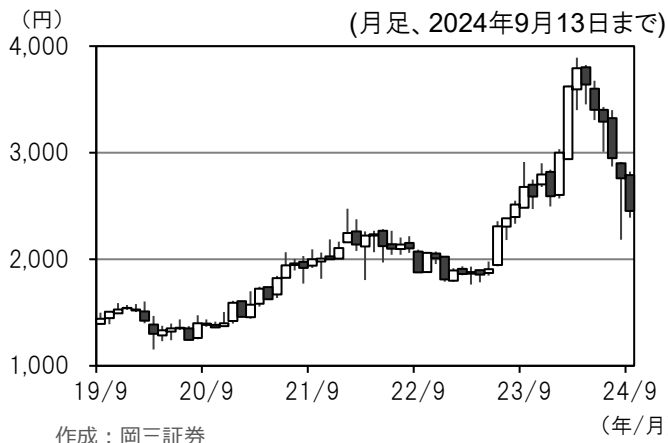
業績の推移

単位:百万円

決算期	営業収益	伸び率	営業利益	伸び率
2022.3	31,379,507	15.3%	2,995,697	36.3%
2023.3	37,154,298	18.4%	2,725,025	-9.0%
2024.3	45,095,325	21.4%	5,352,934	96.4%
2025.3予	48,000,000	6.4%	5,100,000	-4.7%

※ 業績予想：東洋経済 9月13日現在 作成：岡三証券
 ※ 業績は連結ベース、国際会計基準（IFRS）

株価の推移



HOYA

(銘柄コード：7741 プライム)

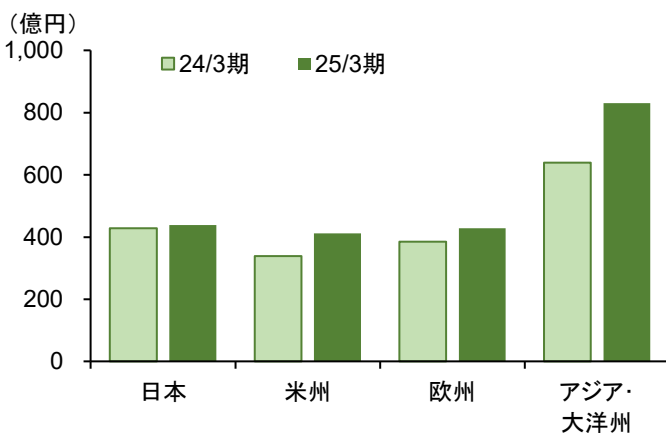
日本株式

ライフケアと情報・通信の二本柱

レンズなどの光学ガラスの専門メーカー。メガネレンズや医療用内視鏡などのライフケア事業の売上高が全体の約6割を占める*。2050年には全世界で約50億人が近視になると予想されるなかで、小児用の近視抑制レンズなどを提供し、世界規模の問題解決に取り組む。

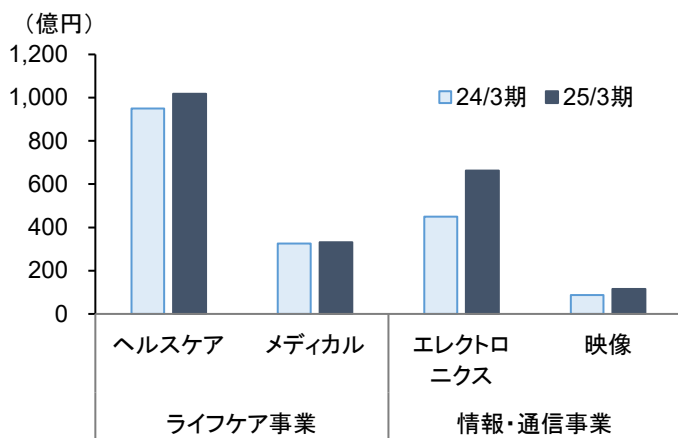
情報・通信事業では、半導体チップの製造工程に必要な不可欠なマスクブランク（フォトマスクの回路原版）で世界シェアNo.1。最先端の半導体の進化を支えている。世界的な高齢化の進展や、新興国の経済成長を取り込むべく、ライフケア事業と情報・通信事業の両輪で稼ぐ体制の強化を図っている。 *25/3期1Q現在

主な地域別売上収益（1Q）



出所：会社資料 作成：岡三証券

セグメント別売上収益（1Q）



出所：会社資料 作成：岡三証券

情報・通信事業の在庫調整が概ね一巡

25/3期1Q決算は、売上収益が前年同期比17%増、税引前利益が同26%増となった。ライフケア事業では、複数の製品がシステム障害の影響を受けたが、積極的な販促活動を行うことで売上が徐々に回復した。

情報・通信事業では、前年同期に在庫調整の影響を受けていたEUVブランクやHDD基板の需要が大幅に増加。HDD基板に関しては、工場フル稼働でもギリギリの供給状態となるほど、顧客からの引き合いが強いもよう。ミラーレスカメラ向け交換レンズや車載向け光学製品の販売も好調が続いており、良好な事業環境の中、更なる業績拡大が期待できよう。

業績の推移

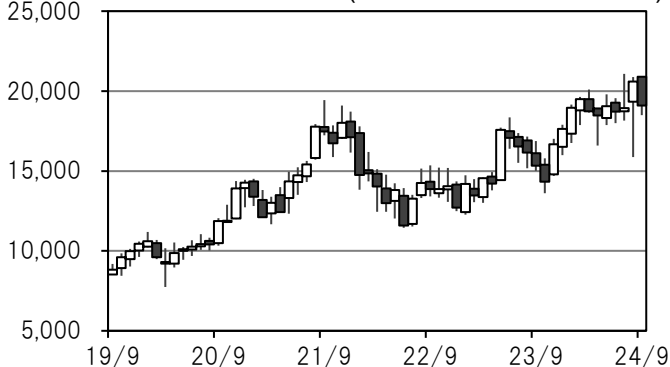
単位:百万円

決算期	売上収益	伸び率	当期利益	伸び率
2022.3	661,466	20.7%	164,507	31.1%
2023.3	723,582	9.4%	168,638	2.5%
2024.3	762,610	5.4%	181,377	7.6%
2025.3予	870,000	14.1%	190,000	4.8%

※ 業績予想：東洋経済 9月13日現在 作成：岡三証券
 ※ 業績は連結ベース、国際会計基準（IFRS）

株価の推移

(円) (月足、2024年9月13日まで)



作成：岡三証券

東京エレクトロン

(銘柄コード：8035 プライム)

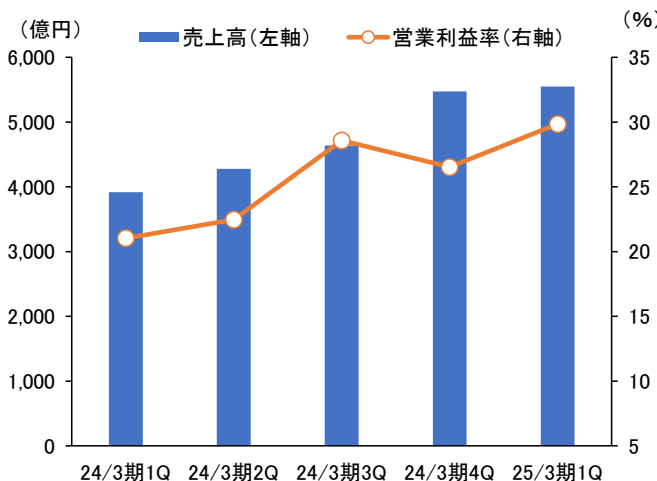
日本株式

世界有数の半導体製造装置メーカー

半導体製造装置では国内最大手で世界でもトップクラス。特にフォトレジスト（感光剤）の塗布や現像を行うコータ/デベロッパは世界でも高いシェアを有しており、EUV露光用塗布現像装置の世界シェアはほぼ100%となっている。半導体製造装置以外では液晶を中心としたフラットパネルディスプレイ（FPD）の製造装置も手掛ける。半導体製造装置売上の8割強が海外向けで、近年はアジアの比率が高まっている。

新中期経営計画では27/3期までに売上高3兆円以上（24/3期1.8兆円）、営業利益率35%以上（同25%）を目指す。

売上高と営業利益率の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券

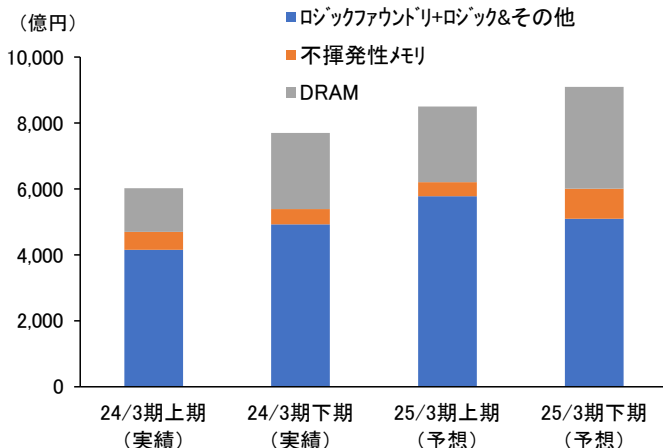
業績の推移

単位:百万円

決算期	売上高	伸び率	営業利益	伸び率
2022.3	2,003,805	43.2%	599,271	86.9%
2023.3	2,209,025	10.2%	617,723	3.1%
2024.3	1,830,527	-17.1%	456,263	-26.1%
2025.3予	2,300,000	25.6%	627,000	37.4%

※ 業績予想：東洋経済 9月13日現在 作成：岡三証券
 ※ 業績は連結ベース

アプリケーション別売上構成比



出所：会社資料 作成：岡三証券 予想は会社計画 8月8日現在

AI向けに非常に力強い引き合い

25/3期通期計画を上方修正。AIの開発・運用に使うサーバーの旺盛な設備投資を背景に、最先端のDRAMやロジック向けが伸びる。会社側は、主力製品であるウエハーに回路を作る前工程向け装置の2024年の世界の市場規模を1,000億ドル強と前年から5%程度の増加になると予想。AI向け半導体の製造装置は非常に力強い引き合いがあるもよう。当社は先端前工程の製造装置のラインナップが豊富であり、先端半導体の需要増加に伴う半導体メーカーの設備投資回復の恩恵を受けよう。

また、年間配当は従来予想から38円増額し、1株当たり配当金は519円（前期は393円）を計画している。

株価の推移



岡三 World Best Stock

ファーストリテイリング

(銘柄コード：9983 プライム)

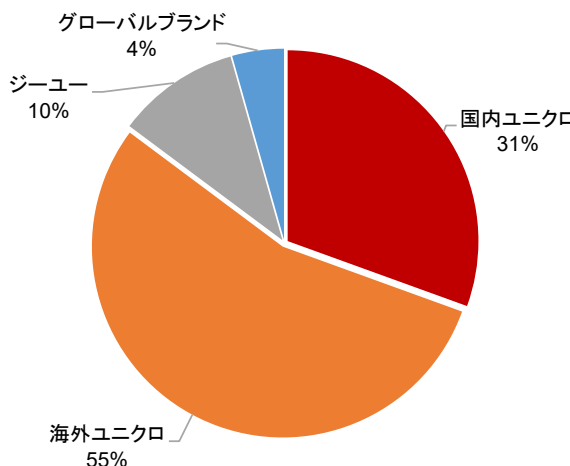
日本株式

世界3位のアパレル製造小売

ユニクロ、ジーユー、セオリーなどのブランドを世界中で展開。企画から生産、販売までをすべて自社で一貫して行うSPA（製造小売業）という業態をとる。アパレル製造小売業としては、売上高ベースで、ZARAを展開するスペインのInditex、スウェーデンのH&Mに次ぐ世界3位に位置する。

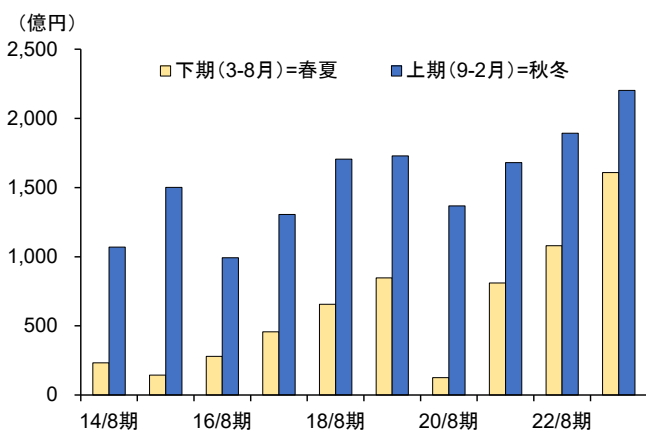
セグメント別では、ユニクロの売上収益が全体の9割近くを占める。ユニクロの店舗数は国内が約800店舗、海外が約1,700店舗（2024年5月末時点）。海外ユニクロをグループの成長ドライバーに位置づけ、東南アジアやインド、豪州地区の出店を加速している。

セグメント別売上収益比率（24/8期3Q累計）



出所：会社資料 作成：岡三証券

上期・下期の営業利益の推移



出所：QUICK 作成：岡三証券

通期会社計画を上方修正

24/8期3Q累計決算は前年同期比10%増収、同22%営業増益となった。北米を中心に売上が好調だったほか、国内も猛暑による販売の好調やインバウンド消費の増加が業績を牽引した。業績の好調を受けて通期会社計画を上方修正。1株当たり期末配当計画も従来計画比50円増の225円（通期配当は400円）とした。

気象庁は、年後半にかけてラニーニャ現象が発生する可能性を指摘している。冬季に同現象が発生した際は厳しい寒さとなる傾向がある。当社の営業利益は、上期（9-2月）に拡大しやすい傾向があることから、秋冬衣料の販売増加による業績の押し上げに期待したい。

業績の推移

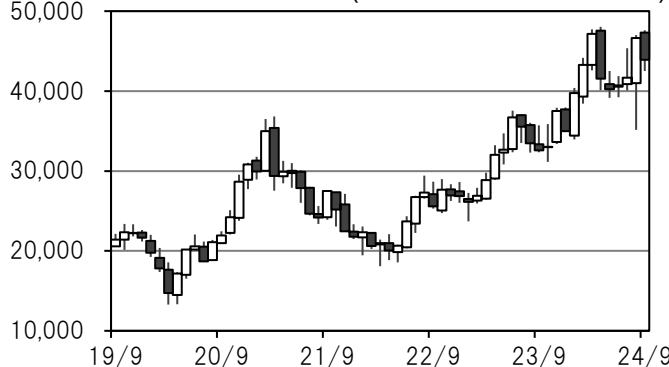
単位:百万円

決算期	売上収益	伸び率	営業利益	伸び率
2021.8	2,132,992	6.2%	249,011	66.7%
2022.8	2,301,122	7.9%	297,325	19.4%
2023.8	2,766,557	20.2%	381,090	28.2%
2024.8推	3,070,000	11.0%	475,000	24.6%

※ 業績推定：東洋経済 9月13日現在 作成：岡三証券
 ※ 業績は連結ベース、国際会計基準（IFRS）

株価の推移

(円) (月足、2024年9月13日まで)



作成：岡三証券

岡三 World Best Stock

アップル

(ティッカー：AAPL)

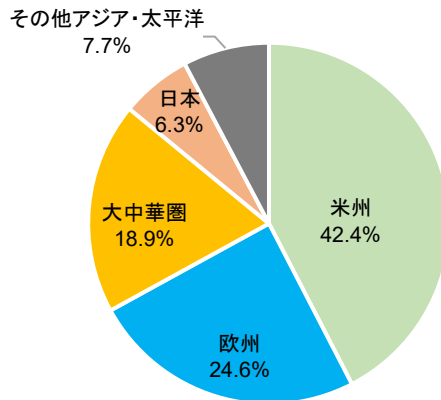
米国株式

ブランド力の高い世界的IT企業

1976年設立、1980年上場。パソコン「Mac」、スマートフォン「iPhone」、腕時計型端末「Apple Watch」などが主要製品のIT企業。1984年に「Macintosh」を登場させ、パソコン分野で革命を起こした。その後もデザイン性が高く、ユーザーフレンドリーな商品を生み出してブランド力を高めている。2024年2月にGoogle型新端末「Vision Pro」を発売したほか、同年6月にはiPhone等向けのAI新機能「Apple Intelligence」を発表した。

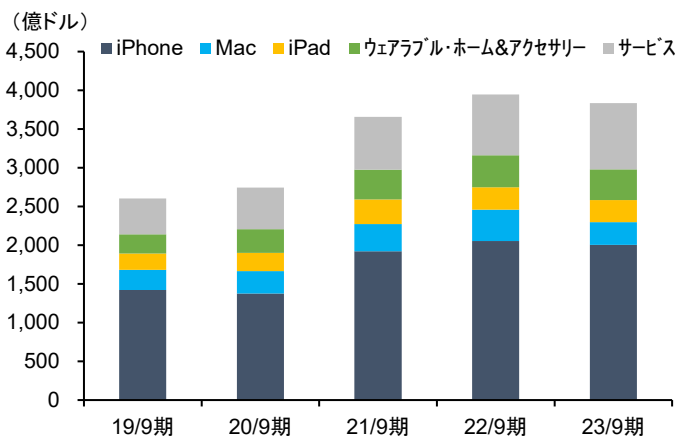
近年はアプリ配信「App Store」、決済サービス「Apple Pay」、クラウドサービス「iCloud」などのサービス事業に注力している。

23/9期通期 地域別売上高比率



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券
端数処理の関係で合計が100%にならない

事業別売上高の推移



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券

主要製品にAI新機能を搭載へ

24/9期3Q決算は、売上高が前年同期比5%増の857.8億ドル、EPSは同11%増の1.40ドルとなり、いずれも市場予想を上回った。iPhone売上高は、中国での苦戦などから前年同期比1%減となった一方、5月に発売した新型iPadの好調などからiPad売上高は同24%増となった。サービスも同14%増と強い伸びが続いた。

9月20日からAI新機能「Apple Intelligence」を搭載したiPhone16を発売*。Open AI社との提携を通じて、一部サービスでは対話型AI「ChatGPT」も使用可能となる。売上高全体の5割を占めるiPhoneを中心に、AI機能強化による業績拡大が期待できよう。

*既存機種ではiPhone15 Pro/Pro MaxもApple Intelligenceに対応

業績の推移

単位:百万ドル、一株利益はドル

決算期	売上高	伸び率	一株利益	伸び率
2021.9	365,817	33.3%	5.61	71.0%
2022.9	394,328	7.8%	6.11	8.9%
2023.9	383,285	-2.8%	6.13	0.3%
2024.9予	390,372	1.8%	6.70	9.3%

※ 出所：LSEG Workspace 9月13日現在 作成：岡三証券
※ 一株利益 (EPS) は特別項目の影響を除いた調整後

株価の推移



岡三 World Best Stock

アプライド・マテリアルズ

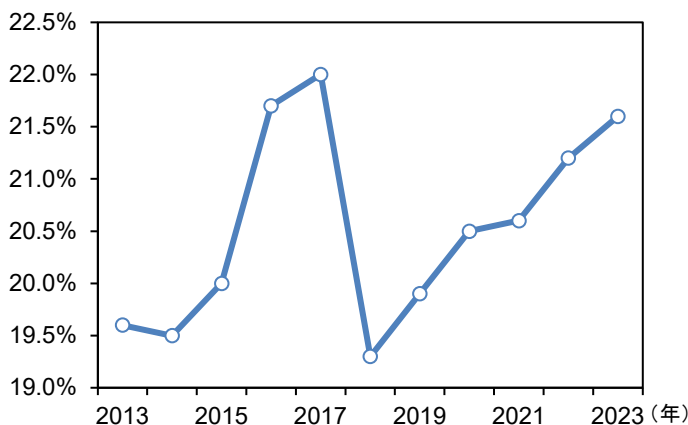
(ティッカー：AMAT)

米国株式

半導体製造装置大手

主に半導体関連業界向けに製造装置、サービス、ソフトウェアを提供する。主な事業は三つに分かれて展開され、主力の半導体システムは、集積回路（IC）とも呼ばれる半導体チップの製造に使用される各種製造装置の開発、製造、販売を行う。アプライド・グローバル・サービスは、スペアパーツやアップグレード、ならびにファクトリーオートメーションソフトウェアなどを提供し、機器や工場の性能と生産性を最適化する統合ソリューションを提供する。ディスプレイと隣接市場は、液晶ディスプレイや有機発光ダイオード、モニターやスマホなどの消費者向け端末用ディスプレイ技術を製造するための製品で構成される。

WFE（※）における当社市場シェア推移



出所：会社資料等 作成：岡三証券

※WFE = Wafer Fab Equipment(半導体前工程製造装置)

業績の推移

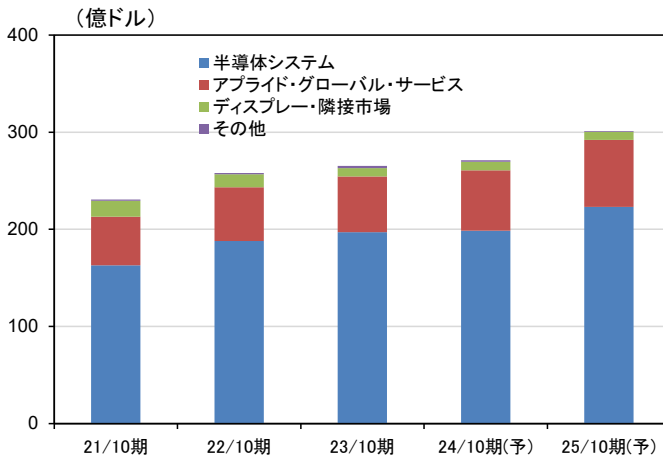
単位:百万ドル、一株利益はドル

決算期	売上高	伸び率	一株利益	伸び率
2021.10	23,063	34.1%	6.84	64.0%
2022.10	25,785	11.8%	7.70	12.6%
2023.10	26,517	2.8%	8.05	4.5%
2024.10予	27,118	2.3%	8.53	6.0%

※ 出所：LSEG Workspace 9月13日現在 作成：岡三証券

※ 一株利益（EPS）は特別項目の影響を除いた調整後

事業別売上高推移



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 9月13日現在

高性能半導体の製造装置の伸びに支えられる

24/10期3Q決算は、売上高が前年同期比5%増の67.8億ドル、調整後EPSが同12%増の2.12ドルとなり、いずれも事前の市場予想を上回った。AIソフトウェア開発・実行に必要な高性能半導体の製造装置の強い需要に支えられた。

半導体の微細化・高性能化により、トランジスタ構造が従来のFinFETからゲート・オール・アラウンド（GAA、より集積化させた構造）へ移行している。当社も研究開発に注力しており、市場シェア獲得が見込まれている。移行による売上高は2025年には50億ドル以上になる可能性があり、業績拡大に寄与しよう。

株価の推移



アルファベット A

(ティッカー：GOOGL)

米国株式

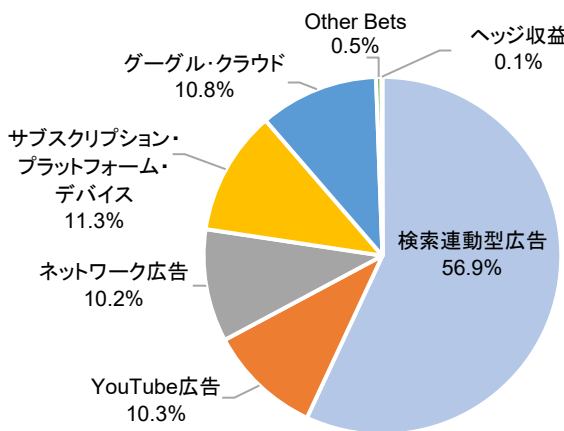
インターネット検索の世界最大手

主力事業のグーグル・サービスでは、検索サイト「Google」や地図検索サービス「Googleマップ」、動画配信・閲覧サイト「YouTube」を運営。サイトに掲載するインターネット広告からの収入が収益の柱となっている。

また、成長分野としてクラウドインフラの「グーグル・クラウド」に注力しており、特に、テレワークの増加により、メールやビデオ会議システムなどを連携する企業向けサービス「Google Workspace」などの利用が拡大している。

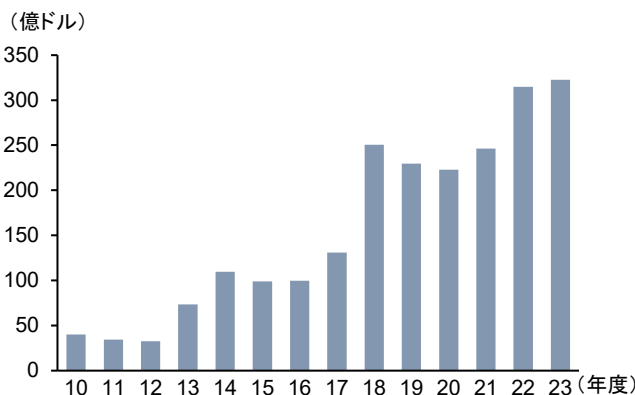
Other Bets事業では、開発初期段階のテクノロジーへの積極的な投資を継続しており、自動運転サービスを手掛ける「ウェイモ」などを持つ。

23/12期通期 カテゴリ別売上高



出所：会社資料 作成：岡三証券
端数処理の関係で合計が100%にならない

設備投資額の推移



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券

業績の推移

単位：百万ドル、一株利益はドル

決算期	売上高	伸び率	一株利益	伸び率
2021.12	257,637	41.2%	5.61	91.5%
2022.12	282,836	9.8%	4.56	-18.7%
2023.12	307,394	8.7%	5.80	27.2%
2024.12予	347,318	13.0%	7.65	31.9%

※ 出所：LSEG Workspace 9月13日現在 作成：岡三証券
※ 一株利益（EPS）は特別項目の影響を除いた調整後

ソフト・ハードの両面でAI機能の拡充を図る

24/12期2Q決算は、売上高が前年同期比14%増、調整後EPSは同31%増となり、いずれも市場予想を上回った。グーグル・クラウドは初めて売上高が100億ドル、営業利益が10億ドルを超えたほか、上位顧客100社の大半が当社の生成AIソリューションを使用している。引き続きクラウドや自動運転等の成長事業へ積極投資を行う意向を示しており、長期的な業績拡大に期待したい。

8月には、AI搭載の新型スマホ「Pixel 9」を発表したほか、AIによる検索結果の要約機能「AIオーバービューズ」の提供先を拡大。多分野でAI機能の拡充を進めており、AI市場のリーダーとしての地位は一段と強まろう。

株価の推移



インテュイティブ・サージカル

(ティッカー：ISRG)

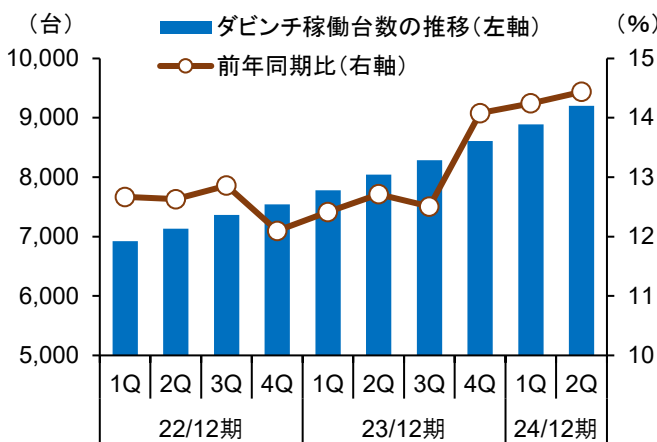
米国株式

手術支援システムのパイオニア

高度外科手術システムと関連機器などの開発、製造、販売を手掛ける。「da Vinci（ダビンチ）」で知られる同社の外科手術システムは、施術者が3Dモニターを見ながら鉗子などが取り付けられたロボットアームを操作するもので、各国の医療機関で9,203台が稼働（24/12期2Q末時点）。従来の開腹手術と比べ、より高度な施術精度が得られ、低侵襲手術を行えるなどの利点を備える。

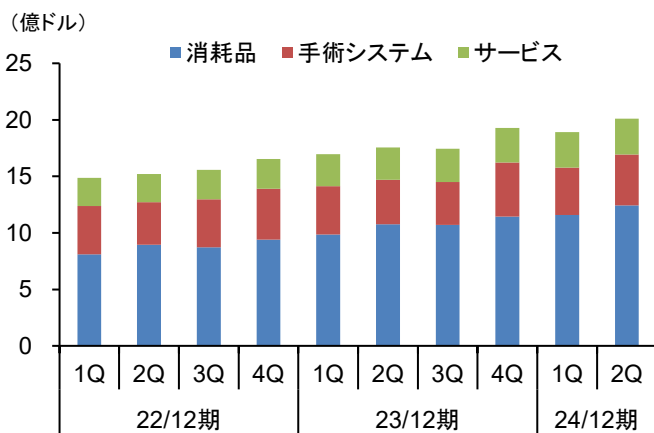
2018年には単孔式の「ダビンチ SP」や、2019年には肺機能の検査用機器「Ion」などを投入。さらに、マルチポート（多孔式）の新製品「ダビンチ5」が2024年3月に米国で認可を受け、1Qに発売を開始した。

「ダビンチ」稼働台数の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券

事業別売上高比率の推移



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券

通期の手術件数見通しを上方修正

24/12期2Q決算は、売上高が前年同期比14%増、調整後EPSが同25%増となった。当社の主力製品「ダビンチ」を使った手術件数は同約17%増、新規導入台数は341台、累計の設置台数は同14%増の9,203台だった（後述の「ダビンチ5」を含む）。また、24/12期通期の手術件数見通しを上方修正した。

米国では2Q中に複数のアームで構成されるマルチポートの新製品「ダビンチ5」が70台新規導入された。今後も「ダビンチ5」は旺盛な需要が見込まれることから、本格的な導入開始により、更なる業績拡大が期待できよう。当社の株価は堅調な展開が続きそうだ。

業績の推移

単位：百万ドル、一株利益はドル

決算期	売上高	伸び率	一株利益	伸び率
2021.12	5,710	31.0%	4.96	46.3%
2022.12	6,222	9.0%	4.68	-5.6%
2023.12	7,124	14.5%	5.71	22.0%
2024.12予	8,092	13.6%	6.65	16.5%

※ 出所：LSEG Workspace 9月13日現在 作成：岡三証券
 ※ 一株利益（EPS）は特別項目の影響を除いた調整後

株価の推移



イーライリリー

(ティッカー：LLY)

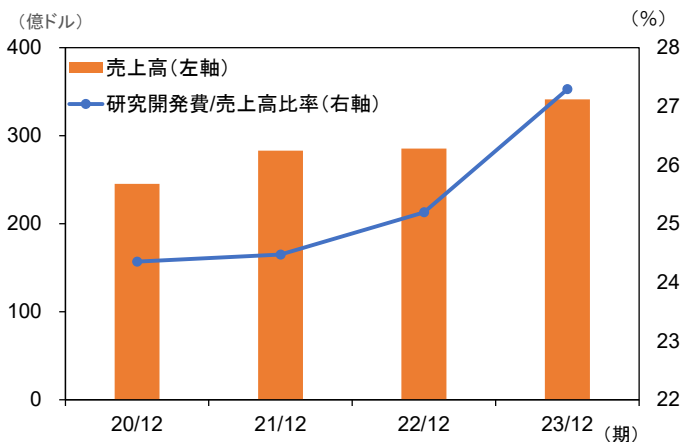
米国株式

糖尿病に強い米国の製薬会社

1876年創立の研究開発型製薬会社。世界初のインスリン製剤やペニシリンの量産化を実現した企業として著名。現在は、糖尿病治療薬の「トルリシティ®」や抗がん剤の「ベージニオ®」などが主力。

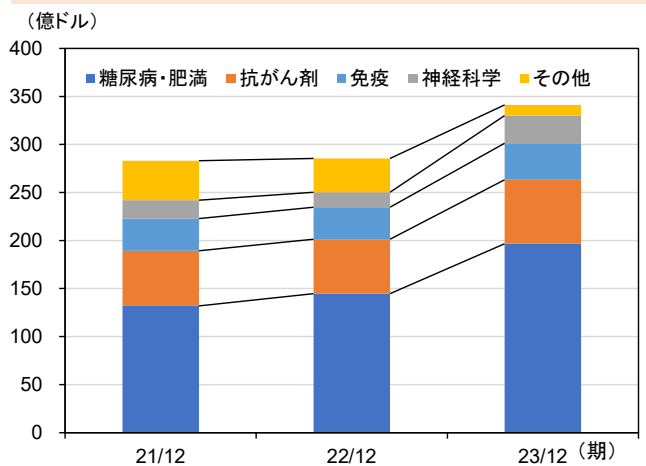
当社は研究開発に力を入れており、23/12期の研究開発費/売上高比率は27.3%と、同業のファイザー（18.3%）、アムジェン（17.0%）などをしのぐ水準にある。また、企業買収にも積極的で、2023年以降、確認できるだけで10件以上の案件を手掛けている。8月時点で開発中の新薬候補群（フェーズ1～3）は70種近くにのぼるなど、充実したラインナップを誇る。

売上高と研究開発費/売上高比率の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券

領域・製品別売上高の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券

アルツハイマー病治療薬が米国で上市

24/12期2Q決算は、売上高が前年同期比36%増、調整済EPSは同86%増となり、ともに事前の市場予想を大幅に上回った。主な製品の売上実績は、2型糖尿病治療薬「マンジャロ®」が前年同期の3倍超となったほか、肥満症治療薬「Zepbound®」も市場予想を大きく上回った。抗がん剤の「ベージニオ®」も健闘した。

今後も主力薬の販売拡大や、チルゼパチド（マンジャロ®やZepbound®の一般名）の適応拡大の本格化が見込まれる。7月には「Kisunla™」（一般名「ドナネマブ」、アルツハイマー病の治療薬）が米国で承認、上市されたほか、日本でも今後正式承認される見通し。

業績の推移

単位：百万ドル、一株利益はドル

決算期	売上高	伸び率	一株利益	伸び率
2021.12	28,318	15.4%	8.16	2.9%
2022.12	28,541	0.8%	7.94	-2.7%
2023.12	34,124	19.6%	6.32	-20.4%
2024.12予	46,272	35.6%	16.41	159.7%

※ 出所：LSEG Workspace 9月13日現在 作成：岡三証券

※ 一株利益（EPS）は特別項目の影響を除いた調整後

株価の推移



マイクロソフト

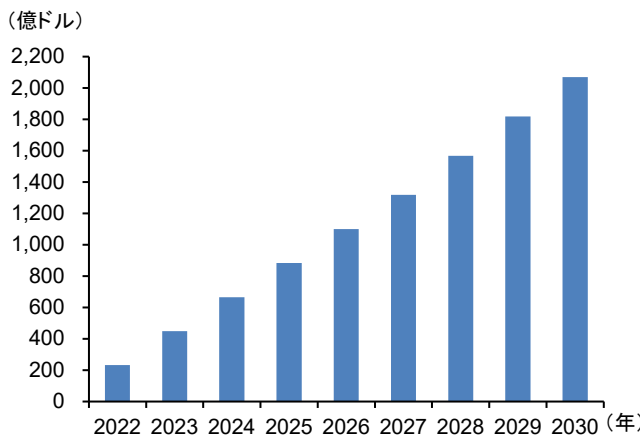
(ティッカー：MSFT)

米国株式

世界最大のソフトウェア会社

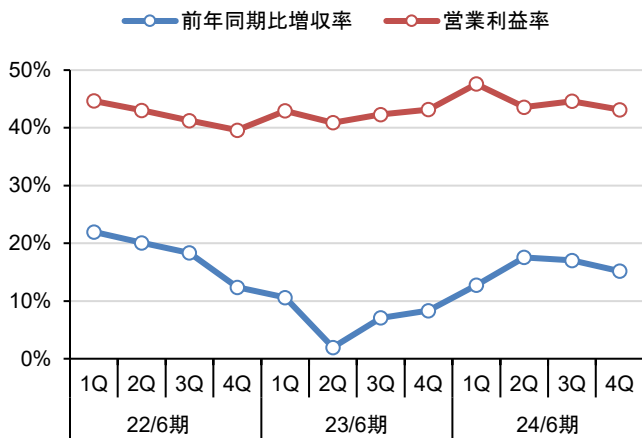
ビル・ゲイツ氏とポール・アレン氏によって1975年に設立。基本ソフト（OS）の「Windows」とビジネスアプリケーションの「Office」を武器に業界内で圧倒的な地位を築いた。2014年にCEOに就任したサティア・ナデラ氏はクラウドサービス中心に事業を展開。近年、利益率の高い企業向けクラウドサービス「Azure」が中核サービスの一つとして成長している。2023年1月には「ChatGPT」の開発で知られるOpenAI社との提携を拡大、生成AI機能の自社製品への導入を進め、関連ブランドを「Copilot」に統一した。2024年8月にAIの業績への寄与度を明確化するため、業績開示の再編を発表した。

世界の生成AI市場規模の推移



Statistaのデータを基に岡三証券作成 2024年2月現在
※すべて推定・予測値

前年同期比増収率と営業利益率の推移



出所:LSEG Workspace 作成：岡三証券

設備投資増により、Azureは下期に再加速へ

24/6期4Q決算は、売上高が前年同期比15%増、調整後EPSが同10%増となり、いずれも市場予想を上回った。粗利益率は同0.5%ポイント低下、営業利益率は同0.1%ポイント低下となったが、会計上の見積り変更による影響を除くといずれも若干の上昇であった。

AIサービスは、需要が供給能力を上回る状況で、供給不足に対応するため今後設備投資の増額を予定。業績開示再編後に明らかになった、Azure及びその他クラウドサービスの増収率（為替調整ベース）は、24/6期4Qの同35%増から25/6期1Qには同33%増と減速が見込まれるが、下期には成長再加速が期待できよう。

業績の推移

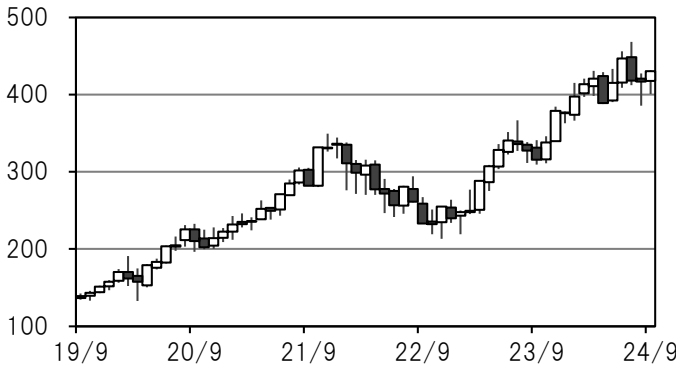
単位:百万ドル、一株利益はドル

決算期	売上高	伸び率	一株利益	伸び率
2022.6	198,270	18.0%	9.21	14.4%
2023.6	211,915	6.9%	9.81	6.5%
2024.6	245,122	15.7%	11.80	20.3%
2025.6 予	279,017	13.8%	13.08	10.8%

※ 出所：LSEG Workspace 9月13日現在 作成：岡三証券
※ 一株利益（EPS）は特別項目の影響を除いた調整後

株価の推移

(ドル) (月足、2024年9月13日まで)



作成：岡三証券

Netflix

(ティッカー：NFLX)

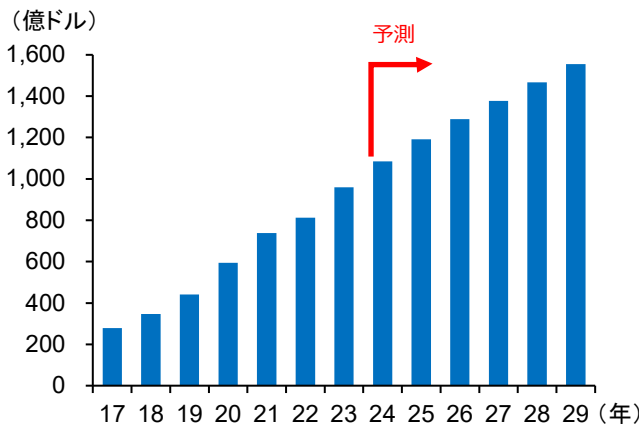
米国株式

ネット動画配信サービスの世界最大手

2011年に祖業のDVD宅配レンタルから事業転換し、現在はテレビ番組や映画を190以上の国・地域でネット配信する。ケーブルテレビより安い料金と、PC・モバイル等の複数端末で視聴可能な利便性で市場を開拓。

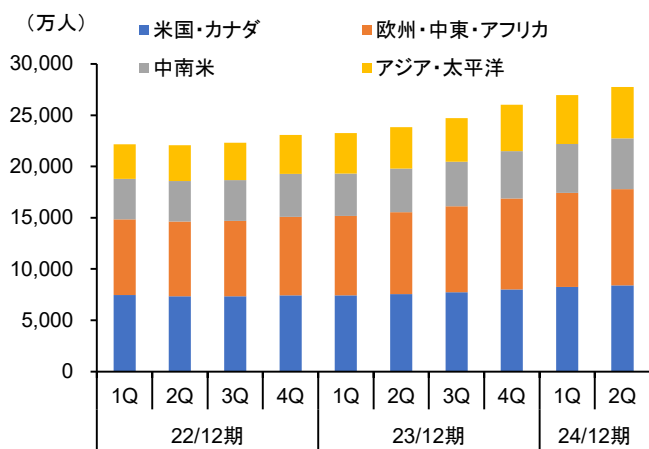
自社制作ドラマに強みを持つ。2013年に政治ドラマ「ハウス・オブ・カード」がエミー賞を獲得した。第95回アカデミー賞（2023年）では「西部戦線異状なし」が国際映画賞、撮影賞、作曲賞、美術賞など4部門を受賞した。24/12期2Q末時点の地域別有料会員数は、米国・カナダが8,411万人、欧州・中東・アフリカが9,396万人、中南米が4,925万人、アジア・太平洋が5,032万人。

世界のSVOD(※)市場売上高推移



(※)SVOD：サブスクリプション・ビデオ・オン・デマンド
Statistaのデータを基に岡三証券作成、2024年8月現在

地域別有料会員数の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券

広告付きプランが堅調、新ジャンル進出にも期待

24/12期2Q決算は、売上高が前年同期比17%増の95.6億ドルと2桁増収を達成。EPSは同48%増の4.88ドルと大幅に増加した。2Qの全世界の有料会員数は前四半期比で805万人の純増と、市場予想の約487万人を大幅に上回った。うち、広告付きプランの会員数は同34%増と順調に伸び、広告収入の拡大に寄与した。

また、2Qに配信された作品が人気を博し、業界でのシェアを広げた。他方、アメフトリーグのNFLとの連携を強化し、今年のクリスマス当日に開催する2試合の独占配信を発表。新ジャンルへの進出は更なる新規会員獲得に繋がり、業績拡大を後押ししよう。

業績の推移

単位：百万ドル、一株利益はドル

決算期	売上高	伸び率	一株利益	伸び率
2021.12	29,698	18.8%	11.24	84.9%
2022.12	31,616	6.5%	9.95	-11.5%
2023.12	33,723	6.7%	12.03	20.9%
2024.12予	38,713	14.8%	19.11	58.9%

※ 出所：LSEG Workspace 9月13日現在 作成：岡三証券
※ 一株利益（EPS）は特別項目の影響を除いた調整後

株価の推移

(ドル) (月足、2024年9月13日まで)



エヌビディア

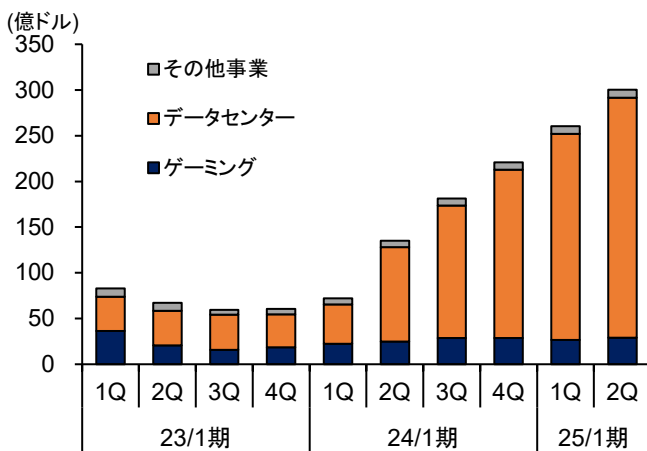
(ティッカー：NVDA)

米国株式

画像処理用半導体GPU大手

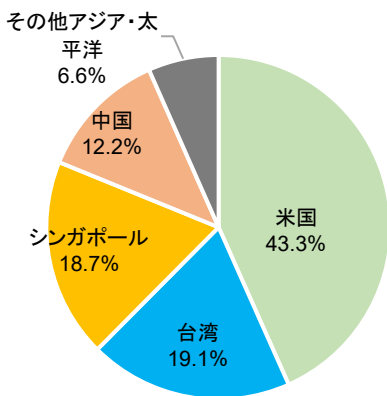
1999年に画像処理用半導体のGPU（グラフィックス・プロセッシング・ユニット）を発明。製品は主にゲームとデータセンター分野で利用されており、ゲーム向けでは、画面上に綺麗で滑らかな画像を表示するグラフィックスカード「GeForce RTX」シリーズが高い人気を誇る。製造業やメディアなど業務向けの「RTX」や、自動運転車向け「Drive」など各分野の用途に合った半導体製品を展開するほか、開発・シミュレーション環境などのソフトウェアも提供する。データセンター向けでは、GPUアーキテクチャ「Hopper」をベースとし、新たに「HBM3e」メモリを搭載した「H200」の出荷を2024年3月に開始した。

市場別売上高の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券

地域別売上高比率（25/1期2Q）



出所：会社資料 作成：岡三証券
端数処理の関係で合計が100%にならない

IT大手の旺盛な設備投資が業績拡大に寄与

25/1期2Q決算は、売上高が前年同期比2.2倍、調整後EPSが同2.5倍となった。生成AI開発を競うIT大手が設備投資額を拡大させ、当社収益が拡大する構図が継続。会社側は、2Qに次世代AI半導体「Blackwell」のサンプル出荷を開始し、4Qには生産と出荷を始め、数十億ドルの売上高を計上する見込みである。また、「H100」や「H200」の現行製品の需要は堅調で、2025年度の後半も出荷の増加を予想している。

IT大手の設備投資額は今後も増加基調が続く、当社業績の追い風となろう。当社の株価は、中長期的に上昇トレンドが続く可能性が高いとみている。

業績の推移

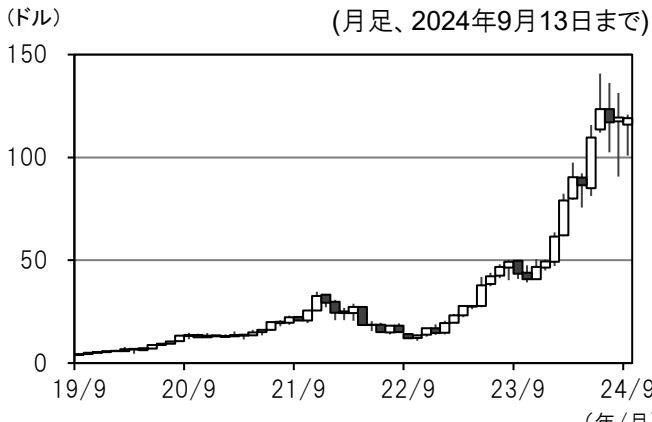
単位：百万ドル、一株利益はドル

決算期	売上高	伸び率	一株利益	伸び率
2022.1	26,914	61.4%	0.44	76.0%
2023.1	26,974	0.2%	0.33	-25.0%
2024.1	60,922	125.9%	1.30	293.9%
2025.1 予	125,469	106.0%	2.84	118.5%

※ 出所：LSEG Workspace 9月13日現在 作成：岡三証券
※ 一株利益（EPS）は特別項目の影響を除いた調整後

株価の推移

(月足、2024年9月13日まで)



プロクター・アンド・ギャンブル (P&G)

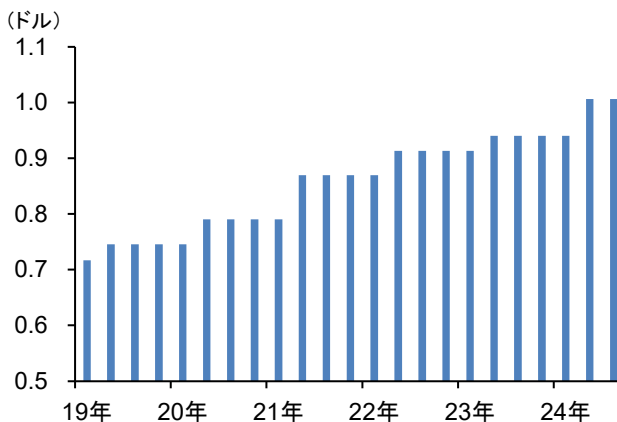
米国株式

(ティッカー：PG)

世界的な日用品メーカー

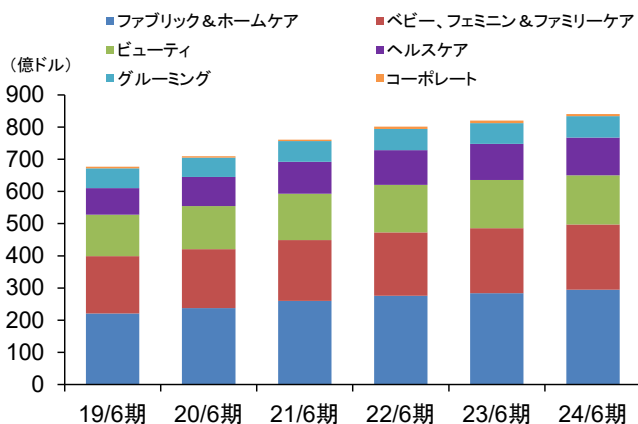
1837年設立の世界的な日用品メーカー。洗濯洗剤「アリエール」や消臭剤「ファブリーズ」、台所用洗剤「ジョイ」など、数多くのブランドを世界180以上の国と地域で販売する。事業は、各種洗剤や柔軟剤などの「ファブリック&ホームケア」、赤ちゃん用紙おむつや女性用製品などの「ベビー、フェミニン&ファミリーケア」、ヘアケア製品などの「ビューティ」、オーラルケア製品やサプリメントなどの「ヘルスケア」、剃刀製品などの「グルーミング」の5つで構成される。1890年以降、一度も無配にすることなく配当金の支払いを続ける。また、2024年4月に増配を発表し、連続増配記録は68年となった。

一株当たり配当金 (DPS) の推移



※四半期、発表日ベース 直近は2024年7月分
出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券

事業別売上高の推移



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券

連続増配企業としての安定感が魅力

24/6期4Q決算は、売上高が前年同期比横ばいの205.3億ドル、調整後EPSが同2%増の1.40ドルとなった。為替・M&A等の影響を除く増収率（内部売上高成長率）は、総販売数量の増加と値上げが寄与し同2%増となった。会社側は、消費者はプライベートブランド商品に買い替えてはいないとコメントした。

中国市場の回復には引き続き時間がかかる見込みだが、北米ではシェアが拡大しており、事業の85%は想定通りに成長している。粗利益率も記録的な高水準にあり、生産性は非常に高い。連続増配企業としての魅力や安定した事業基盤から、株価は底堅く推移するとみる。

業績の推移

単位：百万ドル、一株利益はドル

決算期	売上高	伸び率	一株利益	伸び率
2022.6	80,187	5.3%	5.81	2.7%
2023.6	82,006	2.3%	5.90	1.5%
2024.6	84,039	2.5%	6.59	11.7%
2025.6 予	86,252	2.6%	6.98	5.9%

※ 出所：LSEG Workspace 9月13日現在 作成：岡三証券
※ 一株利益 (EPS) は特別項目の影響を除いた調整後

株価の推移



ユナイテッド・レンタルズ

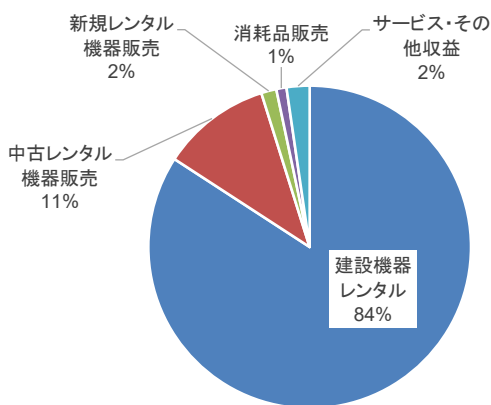
(ティッカー：URI)

米国株式

世界最大の機器レンタル会社

1997年設立。北米1,600近くの事業所で、工事に必要な建設機器などのレンタルを建設会社や公益事業、地方自治体向けに行う。主力の機器レンタルは、建設用機器や一般工具、照明機器などを扱う「一般レンタル事業」と、トレンチシールド、アルミニウム油圧支保工システム、スライドレール、建設用レーザーなどを展開する「特殊レンタル事業」に分かれる。その他、レンタル機器の中古販売や、空中リフト、フォークリフト、コンプレッサーなどの新品機器の販売も行。北米の建機レンタル市場シェアは、2023年の売上高ベースで15%と、首位を誇る。また、企業買収にも積極的に取り組む。

事業別売上高構成比（23/12期）



出所：会社資料 作成：岡三証券

業績の推移

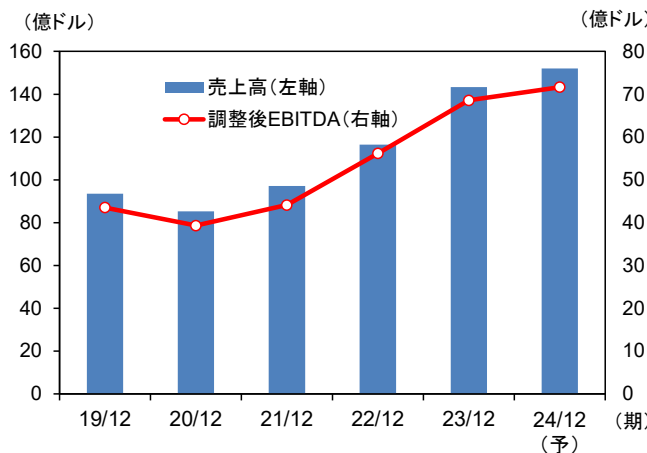
単位：百万ドル、一株利益はドル

決算期	売上高	伸び率	一株利益	伸び率
2021.12	9,716	13.9%	22.06	26.5%
2022.12	11,642	19.8%	32.50	47.3%
2023.12	14,332	23.1%	40.74	25.4%
2024.12予	15,195	6.0%	43.92	7.8%

※ 出所：LSEG Workspace 9月13日現在 作成：岡三証券

※ 一株利益（EPS）は特別項目の影響を除いた調整後

売上高と調整後EBITDAの推移



出所：会社資料 作成：岡三証券 24/12期は会社計画値の中央値

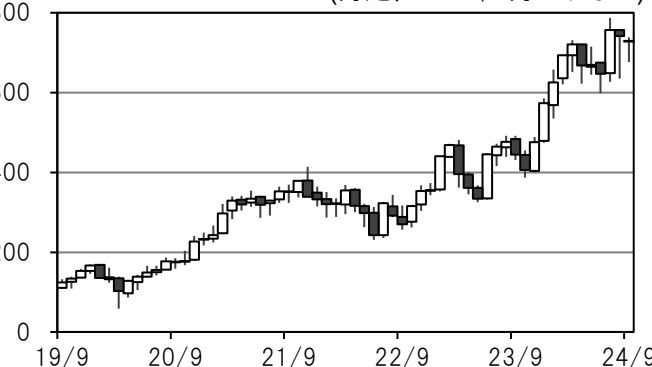
製造業分野が成長をけん引

24/12期2Q決算は、売上高が前年同期比6%増、調整後EPSが同8%増となり、いずれも2Qとして過去最高を記録した。製造業分野が好調で、データセンター、公共事業、医療、バッテリー製造、インフラの分野で、複数の新規プロジェクトがあった。

会社側は、24/12期通期の会社計画につき、売上高の見通しレンジを150.5億～153.5億ドル、調整後EBITDAの見通しレンジを70.9億～72.4億ドルといずれも従来見通しからレンジを狭めた。景気の先行き不透明感が高まる中でも、経費節約に繋がる当社サービスは堅調な需要が見込めそうだ。

株価の推移

(ドル) (月足、2024年9月13日まで)



作成：岡三証券

岡三 World Best Stock

ビザ A

(ティッカー：V)

米国株式

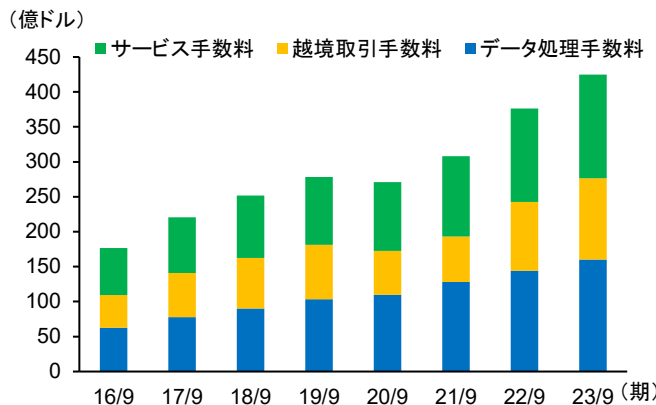
電子決済ネットワークの世界大手

世界最大規模の決済システムを提供する。200カ国以上でカード、タブレット、モバイル端末など様々なデバイスに対応した決済を手掛ける。カードの総発行枚数は45億枚を超える（2024年3月末現在）。

電子決算ネットワーク「Visa Net」を展開し、手数料収入で安定的に稼ぐビジネスモデル。後払いサービスや暗号資産への対応にも注力する。2027年までにアフリカに10億ドルを投資し、電子決済の普及を後押ししている。

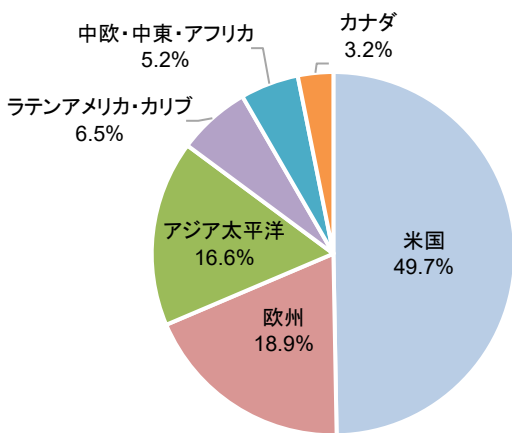
24/9期1Qには銀行、決済、金融市場のインフラストラクチャーにオールインワンの処理プラットフォームを提供するPismoの買収が完了し、事業領域が拡大した。

主要部門別売上高の推移



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券

23/9期通期 地域別決済額の内訳



出所：会社資料 作成：岡三証券
端数処理の関係で合計が100%にならない

キャッシュレス化など構造的な変化が追い風に

24/9期3Q決算は、売上高が前年同期比10%増、調整後EPSが同12%増となり、2桁増収増益となった。主要指標では、決済額は同7%増、取引処理件数は同10%増、越境取引額は同14%増といずれも堅調に推移した。主要市場の米国では、低額消費者層の決済額は前四半期比で伸びが若干鈍化した一方、高額消費者層は安定的な伸びとなった。

今後も、個人間取引や認証サービスといった新事業は高成長が続く見通しだ。また、世界的なキャッシュレス化といった構造的な成長環境は不変で、今後も当社の株価は堅調に推移するとみている。

業績の推移

単位：百万ドル、一株利益はドル

決算期	売上高	伸び率	一株利益	伸び率
2021.9	24,105	10.3%	5.91	17.3%
2022.9	29,310	21.6%	7.50	26.9%
2023.9	32,653	11.4%	8.77	16.9%
2024.9予	35,780	9.6%	9.92	13.1%

※ 出所：LSEG Workspace 9月13日現在 作成：岡三証券
※ 一株利益（EPS）は特別項目の影響を除いた調整後

株価の推移



岡三 World Best Stock

ウォルマート

(ティッカー：WMT)

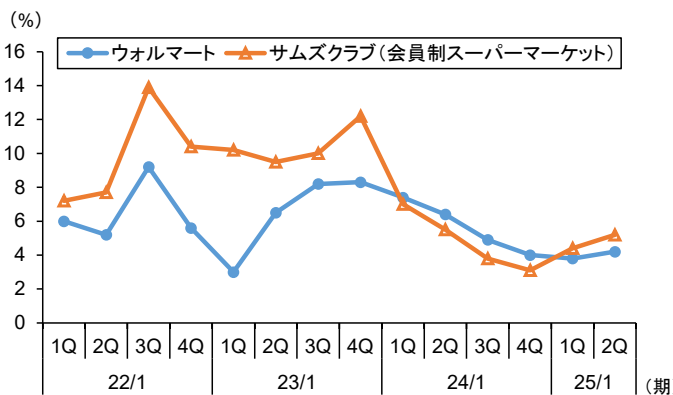
米国株式

世界最大の米小売企業

食料品やスポーツ用品、日用品など幅広い商品を提供する世界最大の小売企業。巨大な店舗網により、米国では国民の9割を半径10マイル（16キロメートル）圏内におさめている。「Every Day Low Price（毎日低価格）」を事業戦略の礎とし、高品質な商品・サービスをお手ごろ価格で提供。

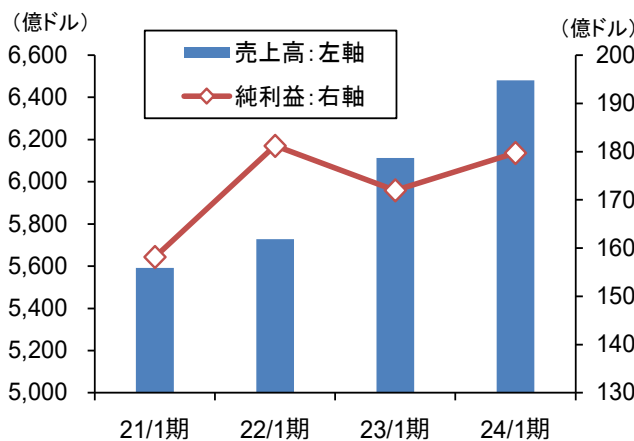
インドEC大手フリップカートを傘下に収めるなど、新興国市場などにも積極投資している。2024年2月に、スマートテレビメーカーの米VIZIO（ビジオ）買収を発表した。50年以上、連続増配するなど株主還元にも積極的だ。1株につき3株の割合で株式分割を2月に実施した。

米国の既存店売上高の伸び率推移



出所：会社資料 作成：岡三証券 燃料を除く、前年同期比

売上高・純利益の推移



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券

業績の推移

単位：百万ドル、一株利益はドル

決算期	売上高	伸び率	一株利益	伸び率
2022.1	572,754	2.4%	2.15	16.2%
2023.1	611,289	6.7%	2.10	-2.3%
2024.1	648,125	6.0%	2.22	5.7%
2025.1 予	678,318	4.7%	2.45	10.4%

※ 出所：LSEG Workspace 9月13日現在 作成：岡三証券
 ※ 一株利益（EPS）は特別項目の影響を除いた調整後

通期業績見通しを再び上方修正

25/1期2Q決算は、売上高が前年同期比5%増、調整後EPSは同10%増となった。また、25/1期通期の売上高、調整後EPS見通しを、1Qに続き再び上方修正した。2Qの世界のeコマースの売上高は同21%増、グローバル広告事業も同26%増収となった。グローバル広告事業では米国のほか、インドなどが売上の伸びを主導した。

会社側は、米国で景気減速懸念が高まる中、経営幹部にグローバルでのビジネス経験が豊富な人材を登用したことを発表した。好調な海外部門を更に強化する姿勢を示したことで、業績拡大に寄与するとみる。今後も当社の株価は上昇基調が続くとみている。

株価の推移



BYD

(ティッカー：1211)

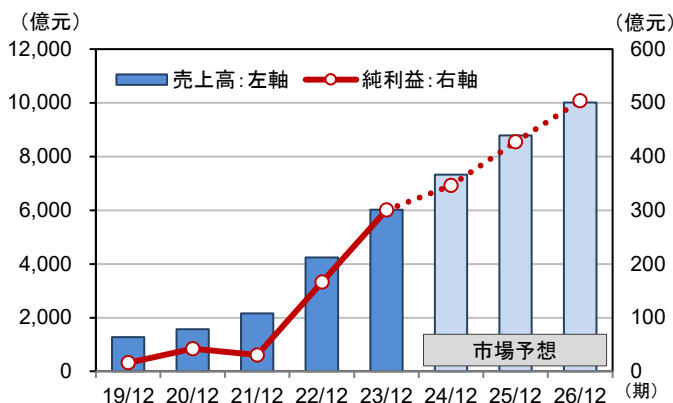
香港株式

中国の新エネ車メーカー大手

新エネルギー車（※）メーカーの世界的大手。新エネ車の生産、携帯電話部品の製造・端末組み立て、二次電池・太陽光発電素材の生産が3本柱。2022年3月に主要自動車メーカーで初めて化石燃料車の生産・販売を停止。2023年は世界自動車販売台数トップ10に初めてランクインし、新エネ車・EVの販売台数では共に世界トップ。米研究機関による世界の自動車大手20社のEVシフトに対する評価で、最上位の「リーダー」に米テスラと共に選ばれた。米著名投資家バフェット氏率いるバークシャー・ハザウェイ子会社などが出資。

（※）新エネルギー車（新エネ車）とは、電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池車の総称

売上高と純利益の推移



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 市場予想は9月12日現在

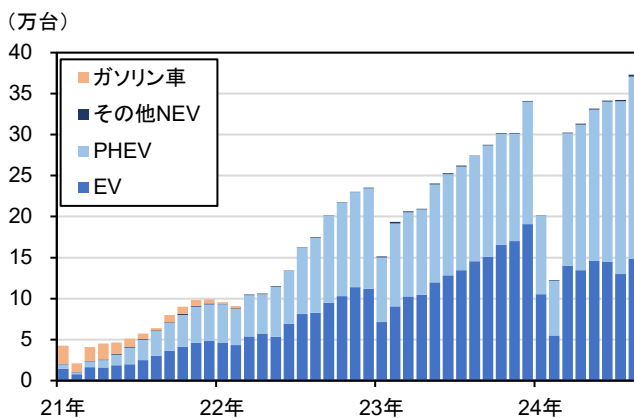
業績の推移

単位:百万人民元、一株利益は人民元

決算期	売上高	伸び率	一株利益	伸び率
2021.12	216,142	38.0%	1.06	-27.9%
2022.12	424,061	96.2%	5.71	438.7%
2023.12	602,315	42.0%	10.32	80.7%
2024.12予	733,038	21.7%	12.21	18.3%

※ 出所：LSEG Workspace 9月13日現在 作成：岡三証券
 ※ 一株利益（EPS）は特別項目の影響を除いた調整後

タイプ別販売台数の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券 月次 直近は2024年8月分

海外事業の拡大による業績貢献に期待

BYDはセダンからバス、フォークリフトまで、豊富な新エネ車ラインナップを有する。2024年上期の販売台数は前年同期比28%増の161万台と過去最高を記録した。

足元ではグローバル化を進めており、販売地域は77か国・地域に拡大（24年6月時点）。2023年の輸出台数は前年比4.3倍の24万台に達した。欧州や中南米、東南アジアなどで現地生産体制の構築に動いており、海外事業の更なる拡大が期待される。

また、重要部品を内製化していることも強みだ。自社で開発した車載電池の搭載量シェアは世界2位（2023年）と存在感を高めており、業績拡大に寄与しよう。

株価の推移



岡三 World Best Stock

アンタスポーツ

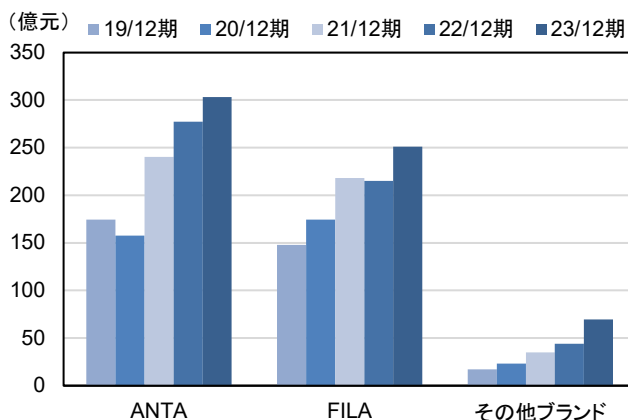
(ティッカー：2020)

香港株式

中国スポーツ用品大手

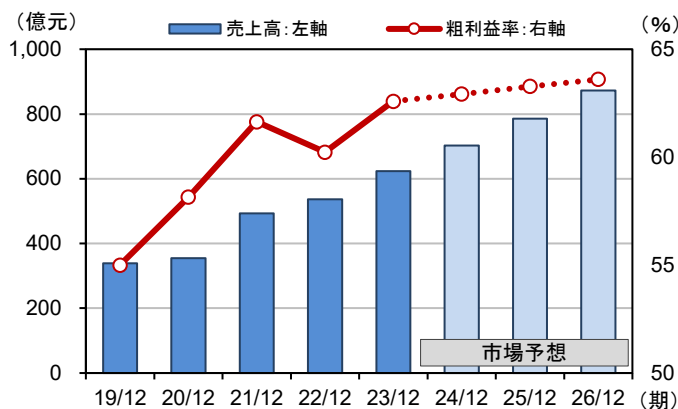
中国大手スポーツアパレルメーカー。2022年北京冬季オリンピックのオフィシャルスポンサーを務めた。自社ブランド「安踏（ANTA）」で生産・販売するほか、ブランドの多角化も推進。2009年に「FILA」の中国・香港・マカオ事業を買収、2016年にはデサントと合併会社を設立し、中国で「デサント」ブランドを展開する。2019年に買収したフィンランドの「アミア・スポーツ」は2024年2月にNY証券取引所に上場。中国市場の売上高シェアは2022年に米ナイキを抜いてトップとなり、2023年も首位を維持した。国際的な調査会社による世界のESG透明度ランキング（2022年）では350社中8位にランクイン。

ブランド別売上高の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券

売上高と粗利益率の推移



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券 市場予想は9月10日現在

株主還元策にも積極的

中国では健康意識の高まりにより、スポーツ人気が広がっている。加えて、中国政府の相次ぐ支援策が市場拡大につながると期待される。

24/12期中間期の売上高は前年同期比13.8%増、純利益は同62.6%増と好調。粗利益率の高い「FILA」やその他ブランドが寄与し、全体の粗利益率は同0.8ポイント上昇の64.1%となった。

株主還元策に積極的であることも魅力だろう。24/12期中間配当は1.18香港ドル/株と、前年同期から44%増額した。8月には、向こう18か月間に最大100億香港ドルの自社株買いを実施する計画を発表している。

業績の推移

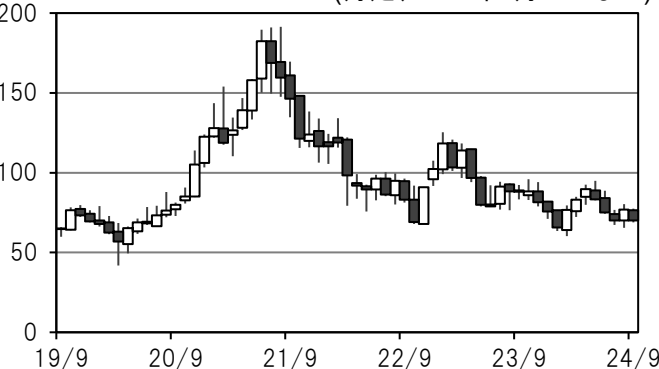
単位：百万人民元、一株利益は人民元

決算期	売上高	伸び率	一株利益	伸び率
2021.12	49,328	38.9%	2.81	48.7%
2022.12	53,651	8.8%	2.76	-1.8%
2023.12	62,356	16.2%	3.60	30.4%
2024.12予	70,310	12.8%	4.66	29.4%

※ 出所：LSEG Workspace 9月13日現在 作成：岡三証券
 ※ 一株利益（EPS）は特別項目の影響を除いた調整後

株価の推移

(HKドル) (月足、2024年9月13日まで)



作成：岡三証券

トリップ・ドット・コム

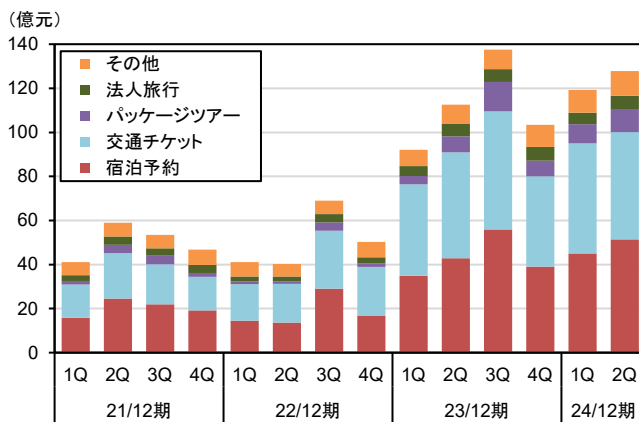
(ティッカー：9961)

香港株式

中国の旅行サイト最大手

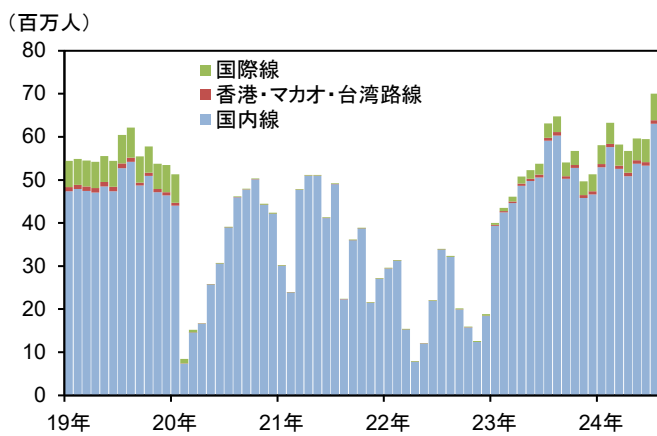
1999年に「携程（Ctrip）」ブランドで事業を開始。現在は「Qunar.com」、「Trip.com」、「Skyscanner」の計4ブランドを通じてホテル、航空券、パッケージツアーの予約仲介を手掛ける。総取引額（GMV）ベースで過去10年にわたり、中国最大のオンライン旅行プラットフォームの座を維持。世界的にも最大級のプラットフォームへと成長している。2003年に米ナスダック市場、2021年に香港取引所へ重複上場を果たした。15年にバイドゥ（9888）から「Qunar.com」を買収すると同時に、バイドゥの出資を受け入れた。2021年9月にハンセンテック指数、2023年6月にハンセン指数の構成銘柄に採用。

事業別売上高の推移



出所：会社資料 作成：岡三証券

中国：航空旅客数の推移



出所：中国民用航空総局 作成：岡三証券 直近は2024年7月分

国内外の旅行需要回復が追い風に

旅行需要回復が当社の業績拡大に繋がっている。24/12期2Qの売上高は前年同期比14%増、純利益は同6.1倍となった。国内サイトの宿泊予約が同約20%増と堅調に成長したほか、海外のホテルや航空券チケット予約について、特に国際線は2019年同期比100%まで回復し、業界平均の70%を上回った。主な事業別売上高は、宿泊予約が前年同期比19.9%増、パッケージツアーが同42.0%増など高い伸びとなった。

会社側は2024年の当社サービスを利用する海外からの旅行者を2019年の2.5倍とする目標を掲げている。インバウンド需要の取り込みによる事業拡大に期待したい。

業績の推移

単位：百万人民元、一株利益は人民元

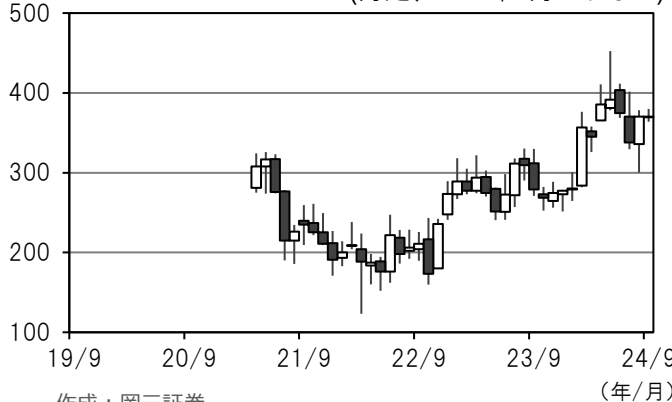
決算期	売上高	伸び率	一株利益	伸び率
2021.12	20,023	9.3%	2.12	-
2022.12	20,039	0.1%	1.97	-7.1%
2023.12	44,510	122.1%	19.48	888.8%
2024.12予	52,258	17.4%	24.10	23.7%

※ 出所：LSEG Workspace 9月13日現在 作成：岡三証券

※ 一株利益（EPS）は特別項目の影響を除いた調整後

株価の推移

(HKドル) (月足、2024年9月13日まで)



～前回採用銘柄の除外理由～

4661	オリエンタルランド	東京ディズニーシーの新エリア「ファンタジースプリングス」が6月に開業した。次の注目カタリストは、クルーズ事業となる。テーマパークの拡張余地が限られる中で、同事業に対する期待は大きいですが、就航予定は2028年度とまだ先の話であり、目先は手掛かり材料に乏しい展開となろう。
6301	コマツ	25/3期通期会社計画は前期比8.3%営業減益の見通し。主要7建機の需要は同5～10%減と前期から一段と落ち込む見込みのほか、主力の北米市場では値上げも難しくなっている。当面は業績の先行き不安が株価の重しとなろう。

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ (<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

【日本】

- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいたしません。外国証券(円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。)をお預かりする場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円(税込み)とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいたしません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手続料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式(株式・ETF・J-REITなど)の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。

・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))

保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%(税込み))

換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)

その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。

・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。

・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。

・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本暗号資産取引業協会

【日本以外の地域における本レポートの配布】

・香港における本レポートの配布:本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

・米国内における本レポートの配布:本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみ配信されたものです。本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

・その他の地域における本レポートの配布:本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2024年4月改定)